

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第15期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社トライアイズ
【英訳名】	Trils Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 均
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 3221 - 0211
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 赤根 克洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 3221 - 0211
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 赤根 克洋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成17年12月	第12期 平成18年12月	第13期 平成19年12月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月
売上高 (千円)	19,425,293	7,378,788	1,161,153	6,824,484	12,965,649
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,634,982	1,374,768	283,734	427,804	321,832
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	24,448,722	4,616,278	185,859	1,043,760	423,746
純資産額 (千円)	6,294,468	10,415,396	11,296,718	9,220,368	8,688,297
総資産額 (千円)	22,690,886	13,067,716	16,256,984	15,078,429	12,408,004
1株当たり純資産額 (円)	5,487.19	6,201.28	6,054.05	6,259.05	6,095.05
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額 ( ) (円)	39,187.43	2,856.69	110.45	688.63	314.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.7	79.7	66.7	57.4	65.8
自己資本利益率 (%)			1.7		
株価収益率 (倍)			34.0		
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	4,652,639	100,289	959,499	59,536	710,654
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	8,080,249	3,701,635	182,791	1,087,594	124,869
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	23,450,473	2,333,963	93,578	1,869,387	715,763
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	13,633,838	7,694,559	6,994,664	3,951,899	2,402,331
従業員数 (名)	87	40	226	422	370
(外、平均臨時雇用者数) ( )	( )	(2)	(149)	(460)	(422)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期においては潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第11期、第12期、第14期及び第15期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第11期、第12期、第14期及び第15期において当期純損失が計上されたため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第11期、第12期、第14期及び第15期において当期純損失が計上されたため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成17年12月	第12期 平成18年12月	第13期 平成19年12月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月
売上高又は営業収益 (千円)	12,028,254	247,528	260,616	156,795	421,030
経常利益又は経常損失 (千円)	1,474,481	832,991	56,445	369,808	8,555
当期純利益又は当期純損失 (千円)	24,376,624	4,758,819	240,407	943,163	28,830
資本金 (千円)	8,519,250	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	1,147,246.39	1,801,685.41	1,801,685.41	1,601,685.00	1,441,485.00
純資産額 (千円)	6,366,377	10,344,761	10,884,068	8,806,485	8,769,125
総資産額 (千円)	20,733,276	12,090,433	11,571,088	9,204,791	8,934,626
1株当たり純資産額 (円)	5,549.87	6,159.23	6,079.42	6,363.87	6,543.10
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	39,071.87	2,944.89	142.86	622.26	21.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	85.6	94.1	95.7	98.1
自己資本利益率 (%)			2.3		0.3
株価収益率 (倍)			26.2		57.8
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	37	20	6	7	7
(外、平均臨時雇用者数)	( )	( )	( )	(1)	(1)

- (注) 1. 第13期より営業収益を記載しております。なお、売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期及び第15期においては潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第11期及び第12期並びに第14期においては、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、第11期及び第12期並びに第14期において当期純損失が計上されたため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第11期及び第12期並びに第14期において当期純損失が計上されたため記載しておりません。
5. 第11期においては第三者割当増資、株式交換及び新株予約権の一部行使により、第12期においては新株予約権の一部行使及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の一部行使により発行済株式総数は増加しております。なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(4) 発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照下さい。
6. 第12期においては、平成18年9月29日開催の株主総会決議により、平成18年10月1日付で資本金の額13,547百万円を5,000百万円に減少しております。なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(4) 発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照下さい。

## 2【沿革】

- 平成7年3月 東京都千代田区において、コンピュータのソフトウェア及びハードウェアの開発、設計、製作及び販売を目的として設立。
- 平成10年3月 株式会社ゼンリンと地図ソフトウェア分野における業務提携を開始。
- 平成11年11月 ドリームテクノロジー株式会社に変更。
- 平成12年8月 自社開発による地図情報システム「NexusMap」を製品化。
- 平成13年4月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：ヘラクレス市場）に上場。
- 7月 株式会社ドコモ・マシンコミュニケーションズ（現：ドコモ・システムズ株式会社）のASPサービス「DoCoです・Car」にNexusMap地図エンジンを提供。同時に同社の委託により「DoCoです・Car」サーバシステム及びクライアントアプリケーションを開発。
- 平成15年12月 東京都渋谷区に本店を移転。
- 平成16年11月 自社開発による高画質高速画像配信システム「ZOOMA」のパッケージ製品を販売開始。
- 平成17年3月 平成電電株式会社の営業のうち、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）事業者向けダイヤルアップ接続事業に関する営業を譲受け、通信サービス事業を開始。
- 4月 オムニトラストジャパン株式会社を設立。
- 7月 DTエレクトロニクス株式会社を設立。  
ジャパンワイヤレス株式会社を子会社化。
- 8月 株式交換により株式会社ベストシステムズを完全子会社化。  
株式交換により平成電電コミュニケーションズ株式会社（現：DTコミュニケーションズ株式会社）を完全子会社化。
- 平成18年6月 日本テレコム株式会社（現：ソフトバンクテレコム株式会社）へ、平成電電コミュニケーションズ株式会社（現：DTコミュニケーションズ株式会社）の中継電話サービス（マイライン）事業を含む通信サービス事業を譲渡。
- 9月 純粋持株会社への移行のため、ソフトウェア部門のZOOMA事業を完全子会社であるオムニトラストジャパン株式会社へ会社分割（吸収分割方式）により平成19年1月1日付けで事業譲渡することを決議。
- 平成19年1月 全ての事業を子会社で行う純粋持株会社に移行。
- 4月 株式会社トライアイズに変更。
- 11月 株式会社アイ・エヌ・エーの発行済株式数76.06%を取得し子会社化。
- 平成20年4月 株式会社ベストシステムズの全株式を譲渡。
- 11月 東京ブラウス株式会社の発行済株式数の80%、株式会社松崎及び松崎生産株式会社並びに株式会社HAMANO1880（現：濱野皮革工芸株式会社）の全株式を取得し子会社化。
- 12月 株式会社トライアイズソリューションの全事業を子会社である株式会社アイ・エヌ・エーに譲渡し、株式会社トライアイズソリューションを解散。
- 平成21年2月 東京都千代田区に本店を移転。
- 3月 株式会社トライアイズソリューション及びDTコミュニケーションズ株式会社清算結了。
- 9月 株式会社松崎を存続会社とする吸収合併により、松崎生産株式会社を解散。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社トライアイズ）、子会社6社（株式会社アイ・エヌ・エー、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、濱野皮革工芸株式会社、ジャパンワイヤレス株式会社等）で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と主要子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 建設コンサルタント事業

主要な事業は、社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援することです。子会社である株式会社アイ・エヌ・エーが本事業にあっております。

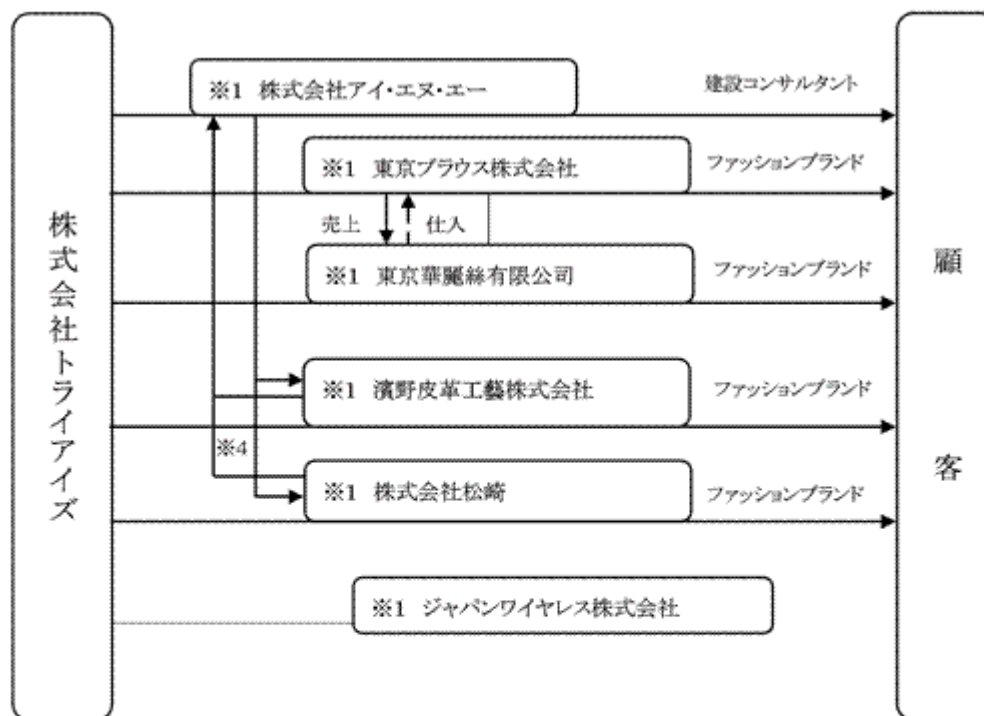
なお、株式会社アイ・エヌ・エーは、高速画像配信ソフトであるZOOMA、情報漏洩防止ソフトであるOmniTrustの商品群を擁するITソリューション事業を取り込んでおり、また、ファッションブランド事業に属する子会社の基幹システムや業務系システムのサーバー管理も行っており、当該業務の業績も建設コンサルタント事業の業績に含んでおります。

#### ファッションブランド事業

主要な事業は、婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売です。子会社である東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、濱野皮革工芸株式会社が行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

#### (1) 事業系統図



(注) ※1 連結子会社

※2 下記子会社は、当連結会計年度に清算いたしました。

株式会社トライアイズソリューション、DTコミュニケーションズ株式会社

※3 松崎生産株式会社は株式会社松崎を存続会社とする吸収合併により解散致しました。

※4 株式会社アイ・エヌ・エーは、株式会社濱野皮革工芸及び株式会社松崎の基幹システム及び業務系システムの保守・運用業務を受託、両社から使用料を受受しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・エヌ・エー (注)4	東京都北区	222	建設コンサルタント	76.14	役員の兼任あり。 資金援助あり。
東京ブラウス㈱ (注)4	東京都中央区	100	ファッションブランド	80.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱松崎 (注)4	東京都台東区	99	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
濱野皮革工芸㈱ (注)3.4	東京都港区	15	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
東京華麗絲有限公司	台湾台北市	5百万 台湾ドル	ファッションブランド	100.00 (100.00)	-
ジャパンワイヤレス㈱	東京都千代田区	270	(注)5	59.26	役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 濱野皮革工芸㈱は、平成21年6月1日付で㈱HAMANO1880から社名変更しております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱アイ・エヌ・エー	4,790	188	106	1,788	4,032
東京ブラウス㈱	3,042	247	274	210	1,483
㈱松崎	3,225	260	256	277	1,217
濱野皮革工芸㈱	1,868	144	90	377	592

5. 現在は事業活動を休止しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設コンサルタント事業	154 (131)
ファッションブランド事業	179 (278)
全社(共通)	37 (13)
合計	370 (422)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従来区分表示していた「ITソリューション事業」については「建設コンサルタント事業」に統合されております。
4. 建設コンサルタント事業で、従業員数が前連結会計年度に比べ減少しているのは、主に退職給付制度の改定に伴い退職者が増加したためです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7(1)	34.0	2.7	6,781

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 当社は年俸制を採用しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、100年に一度と言われる金融危機と大不況が世界全体を襲ったという厳しい環境でした。その対策として、「世界中で金利を引き下げ潤沢な資金を市場に供給し、政府は、赤字予算を組み需要を創造することで、景気を拡大する」というケインジアン的な経済政策をとり、何とか景気の底割れを防いだという状況であったと思います。

我が国においても、パニック的な経済・金融活動の収縮という深刻な事態からは脱出しつつある、と言われる一方、依然として厳しい雇用・所得環境のなか、個人消費は大きく落ち込んだままで推移しました。また、内外の需要刺激策が減衰するにつれ企業の生産水準も低位に止まっており、その影響でユニット・レーパー・コスト（生産1単位当たりの人件費）が低下、労働需給の改善も見られぬまま、厳しい状況が続いております。

そのような経済環境のなか当社は、当連結会計年度の第3四半期末に継続企業の前提に関する事項の注記を外すことができました。当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo.1となり光る企業グループを目指しています。

当連結会計年度におけるセグメント別の取り組みと業績についてご説明します。

#### 建設コンサルタント事業

ITソリューション事業を統合した建設コンサルタント事業においては、株式会社アイ・エヌ・エーが、一昨年からはじめた経費削減策の効果を見せ始め、公共投資の削減にも十分に対応できるだけの筋肉質な事業体質への転換が達成されてきました。売上高は4,743百万円（前連結会計年度比30.5%減）と、当社グループに参入した当時よりも売上自体は減少しておりますが、同社役職員の積極的な経費削減努力により好調な業績で推移し、負ののれんの償却費控除前の営業利益は192百万円（前連結会計年度比87.2%増）となりました。

また、新政権により新規ダム事業の凍結、中止が宣言されておりますが、同社は既存ダムの管理やメンテナンス、レベル2以上の地震に対する耐震性の調査など、新規ダム事業関連業務とは異なる業務に活路を見出しており、また、それ以外の河川の治水及び利水、海岸に関する業務も継続してプロジェクトを受注できるように努めております。その一例として、国土交通省が計画を発表した、全国主要都市の自然災害に対する安全性関連の地図づくりに同社が貢献、少しずつではありますが、ダムや河川関連以外の事業に参画するとともに、建設コンサルタント事業におけるZOOMA利用実績も残しつつあります。

さらに、同社は同社の強みである水関連の分野において、韓国国内のインフラ整備の事業に進出しており、まだ売上に占める割合は1割にも満たないものの、同国でのビジネス展開の第一歩を刻みました。

その結果、当連結会計年度の同社の営業活動においては、特段のマイナスの影響は見られず、今後も水関連の強みを活かした受注活動を中心に、地球環境改善に貢献できるような事業にも携わっていきたくと考えております。また、当社グループの情報システム機能を同社に集約することの試みとして開始した、ファッションブランド事業に属する会社の基幹システムや業務系システムのサーバー管理についても、特段の問題無く運営されております。

#### ファッションブランド事業

前連結会計年度に当社グループ入りしたファッションブランド事業を行う、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、濱野皮革工芸株式会社の3社ですが、当連結会計年度は、主として各社の経営課題の解決にあたってきました。特に、「バブル崩壊時より厳しい」と言われる不況に見舞われている百貨店を中心とした販売展開をしている東京ブラウス株式会社、株式会社松崎については、販路建て直しを継続しており、インターネットやTVショッピング、通信販売といった収益性の高い非店舗型販売チャネルをうまく取り入れながら、粗利率の改善にあたっております。また、現在の百貨店を中心とした全国の販売ネットワークの見直しも実行しており、特に不採算店舗からの撤退はマストの課題として取り組んでおります。

しかしながら、百貨店不況の波が、当初予想していた以上に大きく、また、スピードが速く、その一方で、不採算店舗からの撤退も意思決定から実際に取引中止できるまで、相手方との交渉に時間がかかることから、思うように進められず、当連結会計年度における東京ブラウス株式会社、株式会社松崎両社の業績に対する大きな圧迫要素となりました。

なお、リ・ブランディング施策の一環として、ファッションブランド事業3社4ブランドのホームページ（ブランドサイト）をリニューアルし、各社各ブランドのサイト上でグローバルに通用する、より洗練されたイメージを打ち出しました。併せて、各ブランドの公式オンラインショップもオープンさせ、各社各ブランドとも、モール店とは異なるラインによる営業活動を開始しました。

この結果、売上高は8,222百万円、負ののれんの償却費控除前の営業損失は357百万円となりました。



当連結会計年度における当社グループの業績は、グループ全体の売上が12,965百万円（前連結会計年度比90.0%増）、販売費及び一般管理費が5,196百万円（前連結会計年度比161.7%増）となりました。売上高、販売費及び一般管理費が前連結会計年度と比較して大幅に増加しましたが、これは当連結会計年度よりファッションブランド4社、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、株式会社松崎生産（2009年9月1日付で株式会社松崎に統合）、濱野皮革工藝株式会社の損益計算書を取り込み始めたためであり、前記のとおり株式会社アイ・エヌ・エーは販売費及び一般管理費が改善しております。当社の一般管理費につきましては、主に同社及びファッションブランド3社のリ・ブランディングプロジェクト費用35百万円の計上、グループ会社の増加と内部統制報告制度及び四半期報告制度導入に伴う報酬等の増加、臨時株主総会にかかる費用などで26百万円の計上により増加しておりますが、他の一般管理費は改善しております。

損益面では、株式会社アイ・エヌ・エー、濱野皮革工藝株式会社が営業利益を計上しておりますが、のれん（営業権）の償却額を大きく上回るまでには至らず、逆に百貨店不況の影響を強く受けた東京ブラウス株式会社と株式会社松崎の営業損失が原因で、当社グループ全体では営業損失387百万円（前連結会計年度は327百万円）となりました。なお、のれんの償却につきましては、販売費及び一般管理費で費用計上し、負ののれんの償却は営業外収益に計上しております。営業外損益につきましては、主に負ののれんの償却、余資運用による利息収入、株式会社アイ・エヌ・エーで保有する賃貸住宅の不動産賃貸料などにより95百万円の営業外収益となり、営業外費用は、主に対外的な借入による支払利息、為替差損などで30百万円となり、これらの結果、経常損失は321百万円（前連結会計年度は427百万円）となりました。

特別利益につきましては、株式会社アイ・エヌ・エーで退職給付制度移行益241百万円及び役員退職慰労引当金戻入額12百万円を計上し、株式会社松崎及び株式会社松崎生産の貸倒引当金戻入額53百万円の計上などにより317百万円（前連結会計年度は118百万円）を計上しております。一方、特別損失につきましては、主に株式会社松崎、株式会社アイ・エヌ・エー及び当社で投資有価証券評価損24百万円、株式会社松崎の本社及び物流センター移転関連費用10百万円の計上などにより65百万円（前連結会計年度680百万円）を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は69百万円（前連結会計年度989百万円）、株式会社アイ・エヌ・エーの繰延税金資産314百万円を取り崩した結果、当期純損失は423百万円（前連結会計年度1,043百万円）となりました。

最後に、株主の皆様には、長期に亘る株価低迷でご迷惑をおかけしていることから、12月に160,200株（消却前の発行済株式総数に対する割合10.0%）の自己株式消却を実施し、さらに、10万株（発行済株式総数の6.24%）、2億円を上限とする自己株取得枠の設定を行っております。

## （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,549百万円の支出（前年同期は3,042百万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ1,549百万円減少し2,402百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は710百万円（前年同期は59百万円の回収）となりました。これは、主にたな卸資産の減少（462百万円）、破産更生債権等の減少（416百万円）があったものの、退職給付引当金の減少（777百万円）、貸倒引当金の減少（466百万円）、仕入債務の減少（369百万円）があったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は124百万円（前年同期は1,087百万円の支出）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出（175百万円）によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は715百万円（前年同期は1,869百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金返済による支出（350百万円）、社債の償還による支出（224百万円）、自己株式の取得による支出（66百万円）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業(千円)	114,755	18.9
ファッションブランド事業(千円)	2,060,036	-
合計	2,174,791	357.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ファッションブランド事業につきましては、当連結会計年度より算入しているため、前年同期比は記載しておりません。

3. 当連結会計年度からセグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	4,287,244	85.8	3,609,625	88.8
合計	4,287,244	85.8	3,609,625	88.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ファッションブランド事業につきましては、見込み生産を行っているため記載しておりません。

3. 当連結会計年度からセグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業(千円)	4,743,133	69.5
ファッションブランド事業(千円)	8,222,516	-
合計	12,965,649	190.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. ファッションブランド事業につきましては、当連結会計年度より算入しているため、前年同期比は記載しておりません。

4. 当連結会計年度からセグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

5. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1 となって光る企業グループを目指しております。そして当社グループの経営理念・企業理念を全うすることで社会貢献のできる企業グループになり、厳しい経営環境下にあっても着実に業績を伸ばし企業価値を向上させたいと考えております。そのためには以下の課題に対処していく所存です。

#### (1) 建設コンサルタント事業の再構築

当該事業ポートフォリオは株式会社アイ・エヌ・エーが行っておりますが、ここ数年は公共投資が縮小傾向に推移しており、受注が減少しても生き残れる筋肉質な企業体質を作ることとを目的として、当連結会計年度中も、引き続き厳しい経費削減を進めております。また今後の当該事業の方向性はどうすべきなのか、旧態依然とした市場は大きく変わろうとしていることから、ITソリューション事業も取り込みながら当社の優位性が高い市場である水関連事業にさらに注力してまいります。また、事業展開の一つの試みとして、日本で培われた技術、ノウハウを活用し、韓国の水関連事業に進出しています。将来的に有望な海外市場があれば、海外進出も視野に入れ、事業拡大に努めます。

#### (2) ファッションブランド事業の再構築

当該事業ポートフォリオに属するのは、主に東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、濱野皮革工芸株式会社の3社ですが、それぞれ歴史がある企業で業界では確固たる地位を形成しております。しかしながら、既に市場ニーズ、市場環境が激しく変化しており、それに対応した組織づくり、ビジネスモデル形成を遂行することが急務であると認識しております。

特に百貨店取引が主体であった東京ブラウス株式会社、株式会社松崎の業績が大打撃を受けている通り、全国の百貨店平場をカバーする総合卸売モデルから、いかに迅速に脱却できるかが喫緊の課題になっています。従って各社のリブランディング、販売チャネルの多角化、そして当社グループの優位性があるEコマースへのシフトを加速させます。インターネット人口は9,000万人を超えており、今国内で最大規模のEコマース市場と言われる楽天では5,000万人程度のユーザー数であるという統計があります。当社グループは歴史ある製品をグループに取り込んだという利点は大きく、そのアドバンテージを十分に活かしていきたいと考えております。将来的には当該事業の売上は、既存販売チャネル経由を部分的に維持しながらも、Eコマース経由の売上が大きなウェイトを占めてくるものと考えております。

#### (3) 新規事業ポートフォリオの取得

当社の事業は、純粋持株会社として事業ポートフォリオとしての子会社群を経営・統括することです。既存2事業ポートフォリオの業績を向上させるのは勿論ですが、景気変動の影響を受けない企業グループになるには更に2・3事業ポートフォリオを取得する必要があると考えております。従って既存事業の再構築と同時に新規事業ポートフォリオの取得が重要な戦略となります。事業実態があり、レバレッジが高くなく、既存事業とは異業種の事業を中心に探してまいります。

#### (4) 管理体制・内部統制の強化

上場会社に対する内部統制は厳しくなっていることから、それに向けた体制作りを行っております。新たに当社グループ入りした子会社群は非上場会社であったこともあり、内部統制報告制度に対しては当期において相当量の業務改善を要しました。この構築した内部統制の定着と、より強化していくべき部分については、早急に対処すべき課題と位置付けております。併せて管理資料の標準化を進め、内部統制の行き届く体制作りを念頭に置き、グループ会社の組織再編を行っております。

#### (5) 人材の育成及び確保

当社グループは、今後積極的な事業展開を図っていく中で、営業、企画、技術など直接的に商品を取り扱う部門においても、またそれを後方から支援する管理部門においても、当社グループの事業を推進していく上で必要な専門知識と豊富な経験を持った優秀な人材の確保、人材の継続的な教育・育成と適材適所の配置が、今後の当社グループ発展の礎となると認識しております。

既に、実力本位、実績主義の人事処遇制度を導入しており、優秀な人材を確保する手段は講じておりますが、これ以外にも人材レベルを維持するためにも、また将来予想される事業拡大に対応するためにも、継続的な人員補強に取り組んでまいります。

#### (6) 利益体質の定着

当社グループは、上記(1)から(5)の課題を克服し、効果的な経営施策を継続することによって、グループ全体の収益性を高め、安定的な黒字化を実現することを目指します。利益体質の定着を達成できない限りは、企業グループとしての存在意義の説得性がないものと再認識し、今後の事業活動にあたる所存です。

(7) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えています。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社は平成7年の創業以来ITソリューション事業を行ってまいりました。お蔭様でソフトウェアの開発・販売においては顧客から高い評価を得ております。平成19年に純粋持株会社にその組織体制を変更し、現在は傘下の子会社が事業を行っております。主要な事業ポートフォリオはITソリューション事業を統合した建設コンサルタント事業及び新規事業であるファッションブランド事業の2つとなります。

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、トライアイズのブランド力、各事業において培われた技術力、顧客とのサービスの品質に基づいた長期にわたる信頼関係にあると考えております。

まず、のブランド力につきましては、当社グループはITソリューション事業における画像配信ソフトウェア、セキュリティーソフトウェアの技術面で優れた競争力を誇り、各分野のトップ企業から高い評価を得ております。また、建設コンサルタント市場においてもダム・砂防・河川・海岸に特化した会社として業界で確固たる地位を築いており、水関連の総合的な技術でも多くの実績をあげております。さらに、ファッションブランド事業を構成する老舗企業3社（東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、濱野皮革工藝株式会社）が保有する商品ブランドも市場では多くの消費者の方から安心できるブランドとして長きにわたり絶大な信頼を獲得しております。次にの技術力に関しましては、ソフトウェア開発力、水関連に特化した建設コンサルタントとしての確固たる技術、そして婦人服、かばん、ハンドバッグなどのファッションに関する商品開発力と、各グループ会社で保持する技術はそれぞれの市場で広く認められており、各社のアイデンティティ形成の基盤となっております。

最後にのサービスの品質に基づいた顧客との信頼関係の面では、当社及び当社グループ会社は、上述の事業を長年にわたり展開を進めてきた結果、高い技術力とサービスの質をもつ会社として、顧客の高い信頼を得ており、この信頼が当社グループの企業価値を高めるための大きな要素となっております。

このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉となっております。当社の企業文化の継続・発展を通してのみ当社の社会的意義を高めることになり、結果として企業価値及び株主共同の利益を最大化することにつながるものと考えております。

一方、近年、当社グループの事業を取り巻く環境は大きく動きつつあります。当社ではコンプライアンス、品質に対する社会の厳しい要請や技術競争の流れに沿った多様な契約形態への対応をいち早く進めてまいりました。

このような変化に対応しつつ当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、長期ビジョンとして当社グループの上部市場への再上場の実現を目標とし、中期的な取組として、「景気変動の影響を受けない企業グループになること、小さくとも知性を使ってその世界ではNo. 1 となり光ることのできる企業になること。」を目標に掲げ、厳しい経営環境の中でも着実に業績を伸ばし企業価値を向上させたいと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要且つ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年3月26日開催の当社定時株主総会において、本プランの導入について株主の皆様のご承認を得ております。本プランの詳細につきましては以下のとおりです。

## 本プランの内容

### (イ) 本プランに係る手続き

#### (a) 対象となる大規模買付等

本プランは以下の( )又は( )に該当する当社株券等の買付け又はこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

( ) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

( ) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

#### (b) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(以下「意向表明書」といいます。)を当社の定める書式により提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

##### ( ) 買付者等の概要

- ・ 氏名又は名称及び住所又は所在地
- ・ 代表者の役職及び氏名
- ・ 会社等の目的及び事業の内容
- ・ 大株主又は大口出資者(所有株式又は出資割合上位10名)の概要
- ・ 国内連絡先
- ・ 設立準拠法

( ) 買付者等が現に保有する当社の株券等の数、及び、意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株券等の取引状況

( ) 買付け等が提案する大規模買付等の概要(買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株券等の種類及び数、並びに大規模買付等の目的(支配権取得若しくは経営参加、純投資若しくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株券等の第三者への譲渡等、又は重要提案行為等)その他の目的がある場合には、その旨及び内容、なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。)を含みます。)

#### (c) 「本必要情報」の提供

上記(b)の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日(初日不算入)以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記( )(ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、係る「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものとします。

( ) 買付者等及びそのグループ(共同保有者、特別関係者及びファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。)の詳細(沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の氏名及び職歴等を含みます。)

( ) 大規模買付等の目的(「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細)、方法及び内容(経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類及び金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株券等の数及び買付等を行った後における株券等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。)

- ( ) 大規模買付等の対価の算定根拠(算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。)
- ( ) 大規模買付等の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。))の具体的な名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。)
- ( ) 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要
- ( ) 買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約又は取決め(以下「担保契約等」といいます。))がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- ( ) 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容
- ( ) 規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- ( ) 規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- ( ) 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策  
なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。  
また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知(以下「情報提供完了通知」といいます。))するとともに、速やかにその旨を開示いたします。
- ( d ) 取締役会評価期間の設定等  
当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の( )又は( )の期間(いずれも初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。))として設定します。
- ( ) 対価を現金(円価)のみとする公開買付けによる当社全株券等を対象とする公開買付けの場合には60日間  
( ) 其他の大規模買付等の場合には90日間  
ただし、上記( )( )いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知すると共に株主の皆様が開示いたします。また、延長の期間は最大30日間とします。  
当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様が開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。
- ( e ) 取締役会の決議  
当社取締役会は、上記( d )の検討等の後、以下の手続きに従い、対抗措置の発動の是非について決議を行うものとします。
- ( ) 買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合  
当社取締役会は、買付者等が上記( b )から( d )までに規定する手続きを遵守しなかった場合には、対抗措置の発動の決議を行うものとします。  
当社取締役会は、対抗措置の発動の決議に先立ち、株主の皆様意思を確認することが適切と判断する場合、下記( f )に定める手続きを行うものとします。  
この場合、当社取締役会は、下記( f )に定める株主意思確認総会又は書面投票の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

( ) 買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合

当社取締役会は、買付者等が上記(b)から(d)までに規定する手続きを遵守した場合であっても、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、対抗措置の内容及びその発動の賛否に関し、株主の皆様の意思を確認するために下記(f)に定める手続きを行うものとします。

この場合、当社取締役会は、下記(f)に定める株主意思確認総会又は書面投票の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

なお、別に開示している「当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型」に掲げるいずれかに該当すると判断される場合には、原則として、当該大規模買付等は当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められることとします。

( ) 買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものではないと認められる場合

当社取締役会は、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものではないと認められる場合には、対抗措置の不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

( f ) 株主意思の確認

当社取締役会は、上記(e)( )に該当する場合、及び、上記(e)( )に該当しかつ当社取締役会が必要と認める場合、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施するものとします。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会とあわせて開催する場合があります。

株主意思の確認を行う場合は、当社取締役会は、速やかに、投票権を行使できる株主を確定するための基準日(以下「投票基準日」といいます)を定めます。株主意思の確認手続きにおいて投票権を行使することができる株主は、投票基準日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主とし、投票権は議決権1個につき1個とします。投票基準日は、取締役会評価期間が満了した後、関係法令及び証券保管振替機構による実質株主確定に必要な日数から導き出される最も早い日とし、公告は投票基準日の2週間前までに行うものとします。

当社取締役会は、投票基準日確定までに、株主意思確認総会又は書面投票のいずれによって株主意思の確認を行うのかを決定するものとし、決定内容を速やかに情報開示いたします。

また、当社取締役会は、株主意思確認総会又は書面投票を実施した場合には、投票結果その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

( g ) 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記(e)の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、( )買付者等が大規模買付等を中止した場合又は( )対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとします。

当社取締役会は、上記決議を行なった場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行いません。

( h ) 大規模買付等の開始

買付者等は、上記(a)から(f)に規定する手続きを遵守するものとし、大規模買付等の提案以降、(e)記載の当社取締役会の決議を開示するまでは、大規模買付等を開始することはできないものとします。

(ロ) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(イ)(e)に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

本新株予約権の無償割当ての概要は、別に定めている「新株予約権無償割当ての概要」の通りといたします。当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記(イ)(g)に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者等が大規模買付等を中止し、当社取締役会が上記(イ)(g)に記載の決議を行なった場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落ち日の前日までに、本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までに、当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

(ハ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年3月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

本プランの合理性

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

(ロ) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(ハ) 株主意思を重視するものであること

本プランは、その導入について株主の皆様のご承認を得ております。また、本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

上記（ハ）に記載したとおり、当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

(ニ) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記（イ）に記載のとおり、合理的且つ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(ホ) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

上記（ハ）に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。



## 株主の皆様への影響

### (イ) 本プランの導入時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、前述の (イ)に記載の通り、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意ください。

### (ロ) 本新株予約権の無償割当て時に株主の皆様にご与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権2個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記 (イ)(g)に記載の手続き等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止又は発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、買付者等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者等以外の株主及び投資者の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

### (ハ) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

#### (a) 名義書換の手続き

当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての決議を行った場合には、当社取締役会において割当て期日を定め、これを公告します。割当て期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様は、新株予約権が無償にて割当てられますので、株主の皆様におかれましては、公告された割当て期日までに株式の名義書換手続きを行っていただく必要があります。なお、証券保管振替機構に対する預託を行っている株券については、名義書換手続きは不要です。

#### (b) その他の手続き

なお、割当て期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。(その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。)

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

##### (1) 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの株式会社アイ・エヌ・エーが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム、河川、海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

##### (2) ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、濱野皮革工芸株式会社が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備をしておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 個人情報

ファッションブランド事業を営む東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、濱野皮革工芸株式会社は様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

##### (4) M & Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M & A等を検討し、進めている最中ですが、M & A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M & Aによる事業拡大が、影響を受ける可能性があります。

##### (5) 人材の獲得および確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保、増強等を計画しておりますが、人材の流出や人材育成、および人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 金利変動によるリスクについて

当社グループは、借入金がほとんどなく、また借入の必要な子会社についてもグループ内の資金融通を積極的に進め、外部機関からの資金調達を極力少なくすることで、マーケットにおける金利変動に起因する支払利息の増加リスクは回避可能と考えております。しかしながら、低金利の長期化は、手持ち資金の運用による利息収入が概して低水準にとどまること、また更なる低金利化が進んだ場合、利息収入は減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 技術革新・新製品の開発について

当社グループでは、各事業会社に現有する技術によって製品やサービスを提供し業績貢献に結び付けておりますが、競争や変化の激しい業界内で、将来の需要を予測し、常時それに見合った技術を構築することは極めて難しく、当社グループが常に業界及び市場において新技術による新しい製品・サービスをタイムリーに提供し続けられるとは限りません。予測を上回るスピードでの環境変化により、技術革新が遅れたり既存技術の陳腐化が進んだりした場合、将来的に当社グループの業績及び成長性に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは前連結会計年度において、327,693千円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度においても387,638千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況についての対応策」を講じ、当該状況の解消と改善に向けて努めており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(9) その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大にともなう当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項については当連結会計年度末時点において判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は6,806百万円となりました。対前期比で 24.4%、2,201百万円減少しました。主な要因は「現金及び預金」、「有価証券」及び「仕掛品」がそれぞれ1,103百万円、446百万円及び413百万円減少したためであります。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は5,601百万円となりました。対前期比で 7.7%、468百万円減少しました。主な要因は「貸倒引当金」が769百万円減少した一方で、「破産更生債権等」、「繰延税金資産」及び「のれん」がそれぞれ416百万円、299百万円及び188百万円減少したためであります。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は2,933百万円となりました。対前期比で 28.2%、1,152百万円減少しました。主な要因は「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」がそれぞれ369百万円及び370百万円減少したためであります。

#### 純資産

当連結会計年度における株主資本の減少については、自己株式の取得による減少66百万円及び当期純損失423百万円によるものです。

なお、平成21年12月に160,200株、423百万円の自己株式の消却を行いました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.4%から65.8%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)に記載のとおりであります。

### (4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況についての対応策

当社グループは、「4. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは、以下の「経営改善策」に取り組み、当該状況の解消と改善に向けて努めており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### 経営政策

経営政策としては、1) 個客経験の共創（一人ひとりの消費者のニーズを捉える）、2) グローバリゼーションの推進（顧客・販売先・仕入先等のステークホルダーすべてについて）、3) IT化の推進、4) 変革と既存概念の否定をにかけております。事業ドメインに関係なく、すべてのグループ会社でこの目標に向けて対応していく所存です。

#### 事業政策

当社グループの事業ポートフォリオを多角化することで、景気変動の影響を受けにくい事業体質を確立すべく、ファッションブランド事業と建設コンサルタント事業の2つの中核事業をグループに取り込みました。今後も引き続き、新しい事業ポートフォリオの獲得による多角化を検討してまいります。

#### 財政政策

当社を含むグループ会社での人員削減に加え、可能な限りの経営合理化をすすめ、大幅な販売費及び一般管理費の削減の効果が見込まれます。また、事業ポートフォリオの多角化により営業キャッシュフローの拡大も見込め、経営の安定化を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループで当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、201百万円であります。その主なものは次のとおりであります。

セグメント	資産		投資額
ファッションブランド事業	ソフトウェア	ECサイト	40百万円
		基幹システム	39百万円
	工具器具備品	-	11百万円
全社	建物附属設備	-	23百万円
			29百万円

なお、上記の他ファッションブランド事業にかかる基幹システム投資でソフトウェア仮勘定75百万円があります。また、重要な設備の除去、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		
(株)アイ・エヌ・ イー	戸田笹目 (埼玉県戸田市)	建設コンサル タント事業	社員寮賃貸物 件	109,177	148,101 (717)			257,278	-
(株)アイ・エヌ・ イー	筑波研究所・茨 城営業所・倉庫 (茨城県つくば市)	建設コンサル タント事業	研究所・営業 所・倉庫		313,998 (13,652)			313,998	7(11)
(株)アイ・エヌ・ イー	九州支店 (福岡県大野城市)	建設コンサル タント事業	支店	9,744	137,817 (429)			147,561	13(3)
濱野皮革工藝(株)	軽井沢工場 (長野県北佐久郡)	ファッション ブランド事業	製造工場	129	103,981 (18,257)	21,202	170	125,482	40(1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であります。  
2. (株)アイ・エヌ・イーの戸田笹目の建物及び構築物は、連結会社以外の者に賃貸しております。  
3. 濱野皮革工藝(株)の土地は提出会社から賃借しているものであります。  
4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	管理設備	303.73	33,697

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
(株)アイ・エヌ・エー	本社 (東京都北区)	建設コンサルタント 事業	販売・開発・管理設備	3,155.17	102,300
東京ブラウス(株)	本社 (東京都中央区)	ファッションブラン ド事業	製造・販売・管理設備	524.69	22,861
東京ブラウス(株)	神戸店 (神戸市東灘区)	ファッションブラン ド事業	製造・販売・管理設備	957.26	17,404
(株)松崎	本社 (東京都台東区)	ファッションブラン ド事業	製造・販売・管理設備	752.34	10,242
(株)松崎	物流センター (千葉県山武郡)	ファッションブラン ド事業	出荷・管理設備	3,484.80	12,355
濱野皮革工藝(株)	本社 (東京都港区)	ファッションブラン ド事業	販売・管理設備	277.20	15,120
濱野皮革工藝(株)	物流センター (東京都江東区)	ファッションブラン ド事業	倉庫	462.00	13,730

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,700,000
計	4,700,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,441,485	1,441,485	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	単元株式数 10株
計	1,441,485	1,441,485		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,161(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月2日～ 平成22年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,161 資本組入額 35,080.5	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。



第5回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成21年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	95,400（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 95,400 資本組入額 47,700	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>当社と本新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

第8回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年3月29日）		
	事業年度末現在 （平成21年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年2月28日）
新株予約権の数（個）	22,600	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	22,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	23,010（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 23,010 資本組入額 11,505	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員のみの地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>当社と本新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

- ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月28日 (注)1	32,300	462,978.00	1,002,915	3,875,648	1,002,915	3,790,048
平成17年8月2日 (注)2	21,598.40	484,576.40		3,875,648	356,775	4,146,824
平成17年8月31日 (注)3	243,684	728,260.40		3,875,648	15,018,000	19,164,824
平成17年11月18日 (注)4	313,873	1,042,133.40	2,499,998	6,375,647	2,499,998	21,664,823
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)5	51,022.99	1,093,156.39	1,500,049	7,875,696	1,499,950	23,164,773
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)6	54,090	1,147,246.39	643,554	8,519,250	643,554	23,808,327
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)7	30,000	1,177,246.39	228,240	8,747,490	228,207	24,036,534
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)8	624,439.02	1,801,685.41	4,800,044	13,547,535	4,799,799	28,836,333
平成18年10月1日 (注)9		1,801,685.41	8,547,535	5,000,000	28,836,333	
平成20年6月27日 (注)10	0.41	1,801,685.00		5,000,000		
平成20年12月15日 (注)11	200,000.00	1,601,685.00		5,000,000		
平成21年12月25日 (注)12	160,200	1,441,485		5,000,000		

(注) 1. 有償第三者割当 発行価格62,100円 資本組入額31,050円

割当先は、平成電電株式会社であります。

2. 株式交換

(1) 株式会社ITマーケティングソリューションズと株式交換を行い、発行済株式数が9,454株、資本準備金が147,001千円増加しております。

(2) 株式会社ベストシステムズと株式交換を行い、発行済株式数が9,344.4株、資本準備金が196,011千円増加しております。

(3) ミリオン株式会社と株式交換を行い、発行済株式数が2,800株、資本準備金が13,762千円増加しております。

3. 株式交換

平成電電コミュニケーションズ株式会社(現:DTコミュニケーションズ株式会社)と株式交換を行い、発行済株式数が243,684株、資本準備金が15,018,000千円増加しております。

4. 有償第三者割当 発行価格31,860円 資本組入額15,930円

割当先は、MACパイアウト・ファンド第1号投資事業有限責任組合無限責任組合員、MACDT投資事業組合業務執行組合員であります。

5. 転換社債型新株予約権付社債の予約権行使による転換

平成17年1月1日から平成17年12月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式数が51,022.99株、資本金が1,500,049千円及び資本準備金が1,499,950千円増加しております。

6. 新株予約権の行使

平成17年1月1日から平成17年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が54,090株、資本金及び資本準備金がそれぞれ643,554千円増加しております。

7. 新株予約権の行使

平成18年1月1日から平成18年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が30,000株、資本金が228,240千円及び資本準備金が228,207千円増加しております。

8. 転換社債型新株予約権付社債の予約権行使による転換

平成18年1月1日から平成18年12月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式数が624,439.02株、資本金が4,800,044千円及び資本準備金が4,799,799千円増加しております。

9. 資本金及び資本準備金減少

平成18年9月29日開催の臨時株主総会の決議により、資本金8,547,535千円及び資本準備金28,836,333千円をそれぞれ減少し、繰越欠損金26,172,849千円の填補を行っております。

10. 自己株式の消却

自己株式0.41株の消却による減少であります。

11. 自己株式の消却

自己株式200,000株の消却による減少であります。

12. 自己株式の消却

自己株式160,200株の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	12	94	11	23	13,081	13,223	
所有株式数(単元)		873	1,147	2,049	6,113	435	127,286	137,903	62,455
所有株式数の割合(%)		0.63	0.83	1.49	4.43	0.32	92.30	100	

(注) 1. 「個人その他人」の中には自己株式10,127単元、「単元未満株式の状況」の中には5株含めて記載しております。

なお、自己株式101,275株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年2月28日現在の実保有株式数は、110,426株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び3株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
ジェーエフイーアンドコースベシャル カストディーア カウンフォォザベネフィットオブ カスタマーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	520 MADISON AVENUE, NEW YORK, NY 10022 USA  (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	30,110	2.24
エムエルビーエフエスカストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1 - 4 - 1 日本橋一丁目ビルディング)	21,386	1.59
清水豊晴	東京都文京区	11,100	0.82
松田ミネ子	愛媛県東温市	9,000	0.67
大阪証券金融株式会社 取締役社長 堀田隆夫	大阪府大阪市中央区北浜2 - 4 - 6	7,920	0.59
小林律子	埼玉県入間郡越生町	7,578	0.56
中村二郎	静岡市駿河区	6,560	0.48
平井克	奈良県生駒市	6,525	0.48
池田均	東京都杉並区	6,475	0.48
井上剛巳	横浜市港北区	6,200	0.46
計	-	112,854	8.37

(注) 上記のほか、自己株式が101,275株及び証券保管振替機構名義の株式が23株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,270		権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,277,760	127,776	同上
単元未満株式	普通株式 62,455		同上
発行済株式総数	1,441,485		
総株主の議決権		127,776	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トライアイズ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	101,270		101,270	7.0%
計		101,270		101,270	7.0%

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

第5回、第8回につきましては、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方式により、第5回及び第8回は、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第5回は平成17年6月30日の臨時株主総会において、第8回は平成18年3月29日の定時株主総会において、特別決議されたものであり、当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第5回新株予約権

決議年月日	平成17年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第8回新株予約権

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 16名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規程に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月11日)での決議状況 (取得期間平成20年4月14日～平成21年3月31日)	300,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	68,810	221,808,690
当事業年度における取得自己株式	43,180	65,571,560
残存決議株式の総数及び価額の総額	188,010	512,619,750
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.67	64.08
当期間における取得自己株式	111,990	287,380,250
提出日現在の未行使割合(%)	25.34	28.15

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月21日)での決議状況 (取得期間平成21年12月22日～平成22年12月21日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	15,540	20,638,420
提出日現在の未行使割合(%)	84.46	89.68

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間平成-年-月-日～平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	478	684,277
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	103	117,791
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	160,200	423,729,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	42	111,103	-	-
保有自己株式数	101,275	-	116,815	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。  
2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、財務状況等から、前期に引き続き配当を見送り、無配といたしました。来期以降の安定的な黒字収益構造の確立により、できる限り早期に従来の普通配当レベルに復するよう努めてまいり所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	116,000	29,490	9,460	4,310	1,750
最低(円)	10,600	5,130	2,360	1,140	920

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,680	1,545	1,460	1,310	1,319	1,576
最低(円)	1,344	1,400	1,263	1,158	920	935

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		池田 均	昭和32年2月20日生	昭和56年4月 ボッシュ・オートモーティブシステム株式会社入社 昭和59年4月 山一證券株式会社入社 平成10年3月 横河電機株式会社入社 平成12年8月 東京三菱TDウォーターハウス証券㈱入社 平成16年6月 平成電電株式会社入社 当社出向 平成17年3月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年9月 株式会社アイ・エヌ・エー代表取締役社長(現任)	(注)1	6,475
取締役	経営企画部長 資金運用部長	赤根 克洋	昭和40年1月10日生	平成3年4月 山一證券株式会社入社 平成10年4月 チェース・マンハッタン銀行(現JPモルガン・チェース銀行)入行 平成18年2月 当社執行役員管理本部長 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年5月 当社取締役経営企画部長(現任) 平成18年12月 当社取締役資金運用部長(現任) 平成20年11月 株式会社松崎代表取締役(現任)	(注)1	3,120
取締役	法務部長 監査部長	田中 喜之	昭和48年8月29日生	平成14年5月 当社取締役(現任) 平成18年12月 当社取締役法務部長(現任) 平成20年11月 濱野皮革工芸株式会社代表取締役(現任) 平成21年1月 当社取締役監査部長(現任)	(注)1	3,130
取締役		桑島 勝典	昭和42年10月7日生	昭和62年3月 株式会社CB入社 昭和63年3月 有限会社利興設備入社 平成4年5月 有限会社オモロン商事入社 平成7年8月 当社開発部長 平成17年11月 当社執行役員 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)1	3,055
取締役	総務部長	佐藤 有希子	昭和48年5月8日生	平成7年4月 イー・ビー・エス株式会社入社 平成9年6月 株式会社平和情報センター入社 平成18年12月 当社総務部長 平成19年12月 当社執行役員総務部長 平成20年11月 東京ブラウス株式会社代表取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役総務部長(現任)	(注)1	3,240
監査役		中塩 光信	昭和19年3月12日生	昭和41年3月 株式会社丸正入社 昭和60年6月 同社営業部長 平成12年6月 同社内部監査室室長 平成13年6月 同社監査役 平成16年2月 ヤマノグループ子会社ロイヤルコスモ監査役 平成16年2月 濱野皮革工芸株式会社監査役(現任) 平成17年6月 株式会社SAKAMURA監査役 平成19年9月 株式会社松崎監査役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		下村 昭彦	昭和8年3月3日生	昭和31年3月 山一証券株式会社入社 昭和59年12月 株式会社山一証券経済研究所取締役総合開発室長 昭和61年12月 太平洋証券株式会社常務取締役 平成3年5月 同社取締役副社長 平成6年6月 株式会社太平洋証券研究所取締役社長 平成7年6月 太平洋投信株式会社取締役社長 平成10年10月 株式会社藤崎興産取締役会長 平成18年3月 当社監査役(現任) 平成20年11月 株式会社藤崎興産相談役(現任) 平成21年4月 濱野皮革工藝株式会社監査役(現任)	(注)3	160
監査役		黄瀬 将美	昭和26年7月28日生	昭和52年4月 山一証券株式会社入社 昭和61年3月 ドイツ証券会社入社 平成5年3月 株式会社エイ・ジェイ・ジー投資顧問代表取締役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任) 平成22年2月 株式会社アイ・エヌ・エー監査役(現任)	(注)2	
計						19,180

- (注) 1. 取締役の任期は、平成21年3月25日開催の定時株主総会から2年間であります。  
2. 監査役の任期は、平成21年3月25日開催の定時株主総会から4年間であります。  
3. 監査役の任期は、平成22年3月25日開催の定時株主総会から4年間であります。  
4. 監査役中塩光信及び下村昭彦並びに黄瀬将美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森田 徹	昭和23年5月2日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行本店外貨資金課課長 富士銀行信託会社ニューヨークマネーデスクVP 昭和62年6月 ソロモンブラザーズアジア証券キャピタルマーケットVP 昭和62年12月 有限会社森田コーポレーション代表取締役(現任) 平成8年1月 プルデンシャル生命保険執行役員チーフインベストメントオフィサー 平成12年8月 J-ナイト証券株式会社代表取締役CEO 平成19年6月 アリジェン製薬株式会社非常勤監査役(現任) 平成19年11月 職業紹介免許取得 平成20年6月 川澄化学工業株式会社非常勤監査役(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの施策は、株主重視による企業経営の推進及び開示情報の質の向上にあると考えております。このため、取締役及び監査役を社外から招聘することにより、斬新な思想と、第三者的観点からの経営方針の導入を行っております（取締役を社外から招聘することを基本方針としておりますが、現時点では適当な人材がないため社外取締役を選任しておりません。）。また、最低月一回開催される取締役会におきましては、監査役にも積極的な意見参加を求め、監視機能をより高めております。

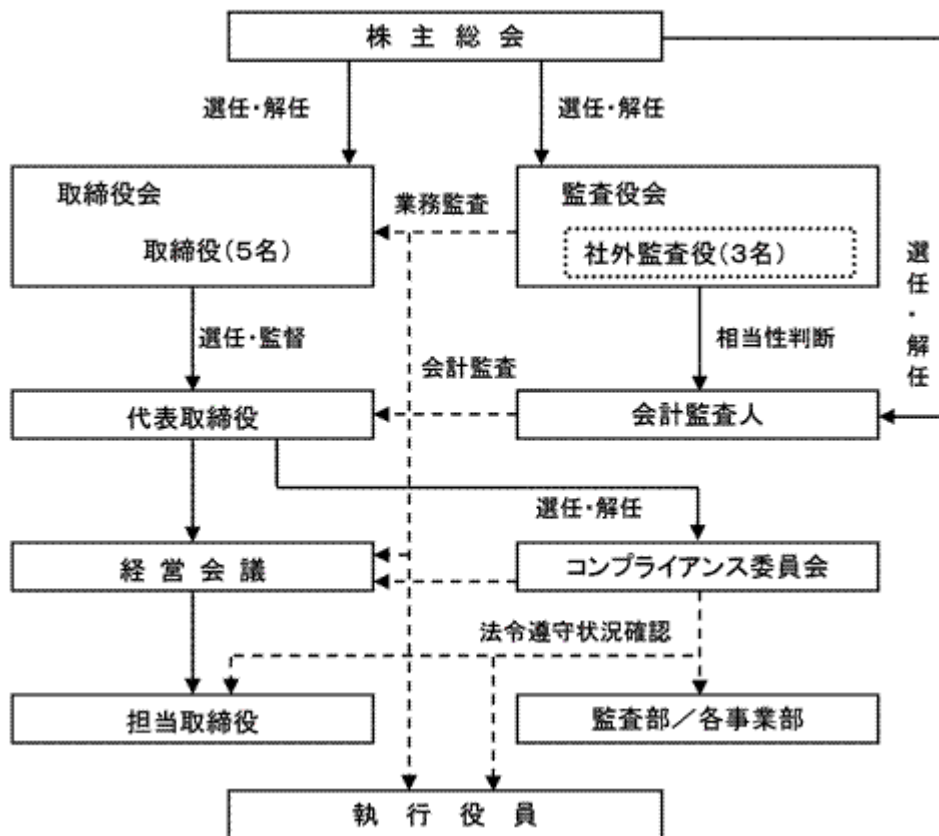
一方、開示面におきましては、常にタイムリー・ディスクロージャーを念頭に置き、早期開示を目指すとともに、当社ホームページを通じて株主及び投資家の皆様に対する情報公開を随時行うことで、開かれた経営を目指す所存であります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会につきましては、社外監査役3名で構成されております。監査役会の定めた監査の方針、業務分担に従い、各監査役は取締役会への出席など、取締役の職務遂行の状況を監査しております。また、監査役は会計監査人と適宜必要な情報交換、意見交換を行うなど連携を保ち、監査の充実を図っております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示すと以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下それぞれの体制を整備しております。

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ホ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使

用人の取締役からの独立性に関する体制

- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、経営企画部、監査部を中心に、監査役との協力関係の下、必要な内部監査を実施する体制を取っております。監査役につきましては、監査役会は社外監査役3名で構成されております。監査役会の定めた監査の方針、業務分担に従い、各監査役は取締役会への出席など、取締役の職務遂行の状況を監査しております。また、会計監査人との意見交換、情報交換を行い内部監査体制の強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、公認会計士桜友共同事務所に所属する会計監査人2名と監査契約を締結しており、法令に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要等は以下のとおりであります。

所属する会計事務所	業務を執行した 公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成
公認会計士桜友共同事務所	中市 俊也氏	11年	公認会計士 7名 その他 1名
公認会計士桜友共同事務所	松淵 敏朗氏	2年	

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員より実施されております。なお、提出日現在、会計監査人中市俊也氏は退任され、公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士 大河原恵史氏が、後任の会計監査人であり、社外取締役及び社外監査役との関係

現在、社外取締役はおりません。社外監査役3名につきましては、当社との取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部門の担当取締役及び担当執行役員が、各部門別に業績検討会を開催し、プロジェクトの状況、業績見通し、クレーム情報、代金回収状況及びトラブル等の事業活動を報告させ、当該事業に内在するリスクを把握分析した上で対策を検討し、リスク発生の未然防止及び発生した場合の的確な対応に努めるとともに、このうち重要な事項については、代表取締役社長、取締役及び執行役員で構成される経営会議に上程することとしております。

経営会議に係る事項についての対策を審議・決定するとともに、全社横断的なリスク状況の監視及び対応を実施しております。

監査部は、各部門のリスク管理の状況を定期的に調査し、その結果を取締役に報告することとしております。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めるとともに、必要に応じ、弁護士等の外部の専門家の助言を求め、当該リスクに対応する体制を整えることとしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、支給人数5名、報酬額37百万円であります。取締役の報酬限度額は、平成12年5月26日開催の第5回定時株主総会において、年間500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

当社の監査役に対する報酬の内容は、支給人数5名、報酬額8百万円であります。監査役の報酬限度額は、平成12年5月26日開催の第5回定時株主総会において、年間30百万円以内と決議いただいております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任については累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は200万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重要な過失がないときに限られます。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

また、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金200万円以上であらかじめ定めた金額と法令の差定める最低責任限度額とのいずれか高い金額とする旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たす環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める余剰金の配当をすることができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士中市俊也及び公認会計士松淵敏朗の両氏により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,802,310	1,699,016
受取手形及び売掛金	1,530,038	1,574,297
有価証券	1,249,589	803,315
たな卸資産	2,951,327	-
商品及び製品	-	1,170,791
仕掛品	-	1,255,647
原材料及び貯蔵品	-	62,857
繰延税金資産	96,650	78,959
その他	439,935	213,857
貸倒引当金	61,521	51,966
流動資産合計	9,008,330	6,806,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	446,867	938,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	141,918	632,463
建物及び構築物(純額)	304,949	305,803
土地	935,717	935,717
リース資産	-	32,255
減価償却累計額	-	7,533
リース資産(純額)	38,863	24,722
その他	91,617	170,398
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,320	95,916
その他(純額)	60,297	74,482
有形固定資産合計	1,339,828	1,340,725
無形固定資産		
のれん	1,642,909	1,454,383
ソフトウェア	-	166,361
その他	28,586	22,171
無形固定資産合計	1,671,496	1,642,916
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063,709	2,031,517
破産更生債権等	450,017	-
繰延税金資産	483,633	183,898
その他	881,766	452,818
貸倒引当金	820,352	50,646
投資その他の資産合計	3,058,774	2,617,586
固定資産合計	6,070,099	5,601,228
資産合計	15,078,429	12,408,004

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,519	780,160
短期借入金	822,300	451,950
1年内償還予定の社債	224,000	100,000
未払法人税等	75,671	87,064
賞与引当金	65,239	123,564
受注損失引当金	115,777	36,459
返品調整引当金	129,448	93,047
前受金	729,205	781,378
その他	774,329	479,788
流動負債合計	4,085,493	2,933,413
固定負債		
社債	100,000	-
長期リース債務	35,662	21,172
役員退職慰労引当金	12,000	-
退職給付引当金	1,020,674	243,582
負ののれん	522,415	468,817
その他	81,815	52,721
固定負債合計	1,772,568	786,293
負債合計	5,858,061	3,719,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	5,134,721	4,710,945
利益剰余金	848,839	1,272,586
自己株式	625,480	267,895
株主資本合計	8,660,401	8,170,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,033	1,337
為替換算調整勘定	-	474
評価・換算差額等合計	1,033	1,811
少数株主持分	558,932	519,645
純資産合計	9,220,368	8,688,297
負債純資産合計	15,078,429	12,408,004

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,824,484	12,965,649
売上原価	5,166,230	8,156,407
売上総利益	1,658,253	4,809,241
販売費及び一般管理費	1,985,947 <sup>1, 2</sup>	5,196,880 <sup>1</sup>
営業損失( )	327,693	387,638
営業外収益		
受取利息	81,886	8,473
受取配当金	713	628
不動産賃貸料	-	19,104
保険解約返戻金	36,071	-
負ののれん償却額	-	52,090
その他	50,843	15,613
営業外収益合計	169,515	95,910
営業外費用		
支払利息	22,653	11,622
有価証券売却損	43,099	-
為替差損	153,466	7,097
保険解約損	-	4,017
その他	50,407	7,365
営業外費用合計	269,626	30,103
経常損失( )	427,804	321,832
特別利益		
関係会社株式売却益	5,118	-
前期損益修正益	48,000 <sup>3</sup>	7,179
貸倒引当金戻入額	11,650	53,632
役員退職慰労引当金戻入額	17,900	12,000
退職給付制度移行益	-	241,910
損害賠償損失引当金戻入額	30,940	-
その他	4,980	3,033
特別利益合計	118,589	317,756
特別損失		
固定資産除却損	12,859 <sup>4</sup>	9,526 <sup>4</sup>
関係会社株式売却損	48,627	-
投資有価証券評価損	512,289	24,007
構造改革費用	61,163	-
移転関連費用	-	10,213
特別退職金	-	9,486
その他	45,524	12,340
特別損失合計	680,464	65,573
税金等調整前当期純損失( )	989,680	69,649
法人税、住民税及び事業税	9,383	77,144
法人税等調整額	37,146	314,885
法人税等合計	46,530	392,029
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,549	37,932
当期純損失( )	1,043,760	423,746

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,745,010	5,134,721
当期変動額		
自己株式の処分	610,288	423,775
当期変動額合計	610,288	423,775
当期末残高	5,134,721	4,710,945
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	194,920	848,839
当期変動額		
当期純損失( )	1,043,760	423,746
当期変動額合計	1,043,760	423,746
当期末残高	848,839	1,272,586
<b>自己株式</b>		
前期末残高	101,349	625,480
当期変動額		
自己株式の取得	1,148,472	66,255
自己株式の処分	624,342	423,840
当期変動額合計	524,130	357,584
当期末残高	625,480	267,895
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,838,581	8,660,401
当期変動額		
当期純損失( )	1,043,760	423,746
自己株式の取得	1,148,472	66,255
自己株式の処分	14,053	64
当期変動額合計	2,178,179	489,938
当期末残高	8,660,401	8,170,463

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	67	1,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	966	2,371
当期変動額合計	966	2,371
当期末残高	1,033	1,337
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	474
当期変動額合計	-	474
当期末残高	-	474
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	67	1,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	966	2,845
当期変動額合計	966	2,845
当期末残高	1,033	1,811
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	458,069	558,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,862	39,286
当期変動額合計	100,862	39,286
当期末残高	558,932	519,645
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,296,718	9,220,368
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,043,760	423,746
自己株式の取得	1,148,472	66,255
自己株式の処分	14,053	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,829	42,132
当期変動額合計	2,076,349	532,070
当期末残高	9,220,368	8,688,297

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	989,680	69,649
減価償却費	33,688	124,969
のれん償却額	107,911	121,497
固定資産除却損	12,859	9,526
固定資産売却損益 ( は益 )	-	1,260
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	507,188	466,554
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	202,923	777,092
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,958	58,324
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	37,900	12,000
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	29,257	79,317
損害賠償損失引当金の減少額	30,940	-
返品調整引当金の増減額 ( は減少 )	-	36,401
受取利息及び受取配当金	82,600	9,101
投資有価証券売却損益 ( は益 )	2,102	873
投資有価証券評価損益 ( は益 )	512,289	24,007
支払利息	22,653	11,622
為替差損益 ( は益 )	145,319	1,718
関係会社株式売却益	5,118	-
関係会社株式売却損	48,627	-
有価証券運用損益 ( は益 )	43,099	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	52,820	44,258
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	254,712	416,586
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	516,269	462,031
未収入金の増減額 ( は増加 )	231,437	10,311
仕入債務の増減額 ( は減少 )	42,144	369,359
未払金の増減額 ( は減少 )	10,585	211,937
その他	574,938	159,282
小計	74,468	677,099
利息及び配当金の受取額	139,121	9,260
利息の支払額	18,105	10,100
法人税等の還付額	66,826	32,066
法人税等の支払額	53,837	64,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,536	710,654

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	592
投資有価証券の売却による収入	12,822	12,777
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 1,055,299	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 74,157	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	<sup>3</sup> 85,710	-
有価証券の運用による収支	43,099	-
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
関係会社株式の売却による収入	10,002	-
関係会社株式の清算による収入	58,314	-
有形固定資産の取得による支出	179,987	86,871
無形固定資産の取得による支出	-	175,382
貸付けによる支出	4,360	31,607
貸付金の回収による収入	11,205	41,030
その他	114,361	115,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,087,594</b>	<b>124,869</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	285,002	20,350
社債の償還による支出	248,000	224,000
自己株式の処分による収入	14,053	64
自己株式の取得による支出	1,148,472	66,255
少数株主への配当金の支払額	1,966	786
その他	-	54,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,869,387</b>	<b>715,763</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>145,319</b>	<b>1,718</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,042,764	1,549,568
現金及び現金同等物の期首残高	6,994,664	3,951,899
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,951,899	<sup>1</sup> 2,402,331

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において、640,402千円の営業損失を計上し、又、当連結会計年度においても327,693千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸策を施し、取り組んでおります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社は純粋持株会社という組織形態をとっており、事業ポートフォリオとしての子会社を取り込むこと、或いは不採算事業ポートフォリオを売却すること、事業ポートフォリオの業績を改善することで業績を改善するように努めます。</li> <li>2. 当社グループの建設コンサルタント事業においては、当社の主要顧客である国土交通省並びに地方自治体からの受注は減少傾向にあります。当該事業は水関連に特化していることから競合他社に対し圧倒的に優位であると判断しております。従いまして引き続き強みを活かした受注活動を行うと同時に、受注が減少しても事業継続できる企業体質を再構築すべく経費削減・経営戦略の策定を進めております。既に経費削減については一定の効果が表れており、より一層の見直しを進めてまいります。</li> <li>3. 当社グループの新規事業ポートフォリオであるファッションブランド事業においては、世界的な不況感が強まり、全国百貨店売上高も軒並み減少している中、営業環境は非常に厳しさを増すものと思われ。しかしながら、各グループ会社の、老舗として確立したネームバリューを利用しながら、ブランディングの手法により販売ターゲットの選定、商品ラインアップの見直し、販売チャネルの多角化などの諸策を施し、更に経費削減についても徹底的な見直しをすることによって、業績の維持・向上に努めます。</li> <li>4. 不採算の事業ポートフォリオは売却することで業績改善の努力をしております。当連結会計年度内にも子会社株式会社ベストシステムズの売却、株式会社トライアイズソリューションの事業譲渡及び解散を実行しました。これらは継続的に赤字が続いていた事業であり、これによりグループ業績に対するマイナス要因を払拭できたものと考えております。</li> <li>5. 新規事業ポートフォリオの取り込みに関しては、売上高・純利益という企業実態のある会社で営業権の償却が利益を超えないことを条件に検討を行っております。当社の良好な財務内容に負担となる有利子負債が大きな事業も回避しております。景気変動の影響を受けない企業グループになるべく業種に制約を設けず検討しております。</li> </ol> <p>以上の方策を確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)アイ・エヌ・エー 東京ブラウス(株) (株)松崎 松崎生産(株) (株)HAMANO1880 ジャパンワイヤレス(株) (株)ベストシステムズにつきましては、当社が保有する株式をすべて譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 東京ブラウス(株)及びその子会社である東京華麗絲有限公司、(株)松崎、松崎生産(株)、(株)HAMANO1880については、株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)アイ・エヌ・エー 東京ブラウス(株) (株)松崎 濱野皮革工藝(株) ジャパンワイヤレス(株) 濱野皮革工藝(株)につきましては、当連結会計年度において商号変更を行っております。(旧商号：(株)HAMANO1880) (株)トライアイズソリューション及びDTコミュニケーションズ(株)は、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。また、松崎生産(株)は平成21年9月1日に(株)松崎を存続会社とする吸収合併により解散しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 前連結会計年度において関連会社でありました(株)HPCソリューションズは、当連結会計年度において当該全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ジャパンワイヤレス(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 東京ブラウス(株)、(株)松崎、松崎生産(株)、(株)HAMANO1880、東京華麗絲有限公司の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ジャパンワイヤレス(株)の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (株)アイ・エヌ・エー、東京ブラウス(株)、(株)松崎、濱野皮革工藝(株)の決算日は11月30日、東京華麗絲有限公司の決算日は10月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 (ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。  (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 たな卸資産 (1) ㈱アイ・エヌ・エー 個別法による原価法を採用しております。  (2) ㈱アイ・エヌ・エー以外の連結子会社 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。  (追加情報) 当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた連結子会社の一部(東京ブラウス㈱、㈱HAMANO1880)は、事業年度の開始が平成20年4月1日であるため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。</p>	<p>有価証券 (イ)  (ロ) 満期保有目的の債券 同左  (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 (1) ㈱アイ・エヌ・エー 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。  (2) ㈱アイ・エヌ・エー以外の連結子会社 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、平成10年4月1以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 その他 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却する方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた連結子会社の一部（㈱東京ブラウス、㈱HAMANO1880）は、事業年度の開始が平成20年4月1日であるため「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 その他 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の㈱アイ・エヌ・エーにおいては、慰労金の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 連結子会社の㈱アイ・エヌ・エーにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部の連結子会社は、売上に係る返品による損失に備え、一定期間の返品実績率に基づく損失見込相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 連結子会社の㈱アイ・エヌ・エーは、平成21年6月に確定給付型の退職給付制度から確定拠出型の退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として241,910千円計上しております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた連結子会社の一部についても、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、10年で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。また、当該変更に伴う資産及び損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会企業制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>



【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">616,813 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">168,863</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">131,162</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">107,911</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,779</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,414</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 68,747 千円</p> <p>3 前期損益修正益は、I S P事業の撤退に係る損害賠償金の支払いの必要がなくなったため、戻入したものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,265千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,594千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,859千円</td> </tr> </table>	給料手当	616,813 千円	不動産賃借料	168,863	支払手数料	131,162	のれんの償却額	107,911	退職給付費用	94,779	賞与引当金繰入額	24,414	建物及び構築物	8,265千円	その他	4,594千円	計	12,859千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,999,938 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">369,893</td> </tr> <tr> <td>荷造費</td> <td style="text-align: right;">463,265</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,003</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,547</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,791千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,526千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,999,938 千円	不動産賃借料	369,893	荷造費	463,265	退職給付費用	77,003	賞与引当金繰入額	37,547	建物及び構築物	8,791千円	その他	734千円	計	9,526千円
給料手当	616,813 千円																																		
不動産賃借料	168,863																																		
支払手数料	131,162																																		
のれんの償却額	107,911																																		
退職給付費用	94,779																																		
賞与引当金繰入額	24,414																																		
建物及び構築物	8,265千円																																		
その他	4,594千円																																		
計	12,859千円																																		
給料手当	1,999,938 千円																																		
不動産賃借料	369,893																																		
荷造費	463,265																																		
退職給付費用	77,003																																		
賞与引当金繰入額	37,547																																		
建物及び構築物	8,791千円																																		
その他	734千円																																		
計	9,526千円																																		



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,801,685.41		200,000.41	1,601,685.00
合計	1,801,685.41		200,000.41	1,601,685.00
自己株式				
普通株式(注)1、2	11,370.91	416,554.50	210,066.41	217,859.00
合計	11,370.91	416,554.50	210,066.41	217,859.00

(注)1. 普通株式の自己株式の増加416,554.50株は、自己株式の取得による増加415,910株、単元未満株式の買取りによる増加644.50株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少210,066.41株は、自己株式の消却による減少200,000.41株、単元未満株式の売渡請求による減少66株、自己株式の売却による減少10,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,601,685.00	-	160,200.00	1,441,485.00
合計	1,601,685.00	-	160,200.00	1,441,485.00
自己株式				
普通株式(注)1、2	217,859.00	43,658.00	160,242.00	101,275.00
合計	217,859.00	43,658.00	160,242.00	101,275.00

(注)1. 普通株式の自己株式の増加43,658株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加43,180株、単元未満株式の買取りによる増加478株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少160,242株は、自己株式の消却による減少160,200株、単元未満株式の売渡請求による減少42株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,802,310千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF・CP)</td> <td style="text-align: right;">1,249,589千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,951,899千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,802,310千円	有価証券(MMF・CP)	1,249,589千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>3,951,899千円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,699,016千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF・CP)</td> <td style="text-align: right;">803,315千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,402,331千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,699,016千円	有価証券(MMF・CP)	803,315千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>2,402,331千円</b>																																		
現金及び預金勘定	2,802,310千円																																																		
有価証券(MMF・CP)	1,249,589千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																																																		
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>3,951,899千円</b>																																																		
現金及び預金勘定	1,699,016千円																																																		
有価証券(MMF・CP)	803,315千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																																																		
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>2,402,331千円</b>																																																		
<p>2 株式の取得により新たに東京ブラウス(株)とその子会社東京華麗絲有限公司、(株)松崎、(株)HAMANO1880、松崎生産(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。 (東京ブラウス(株)及びその子会社東京華麗絲有限公司)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,445,617千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">214,850千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">926,712千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">248,710千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">324,065千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">94,955千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">66,025千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">117,115千円</td> </tr> <tr> <td><b>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</b></td> <td style="text-align: right;"><b>51,089千円</b></td> </tr> </table> <p>(株)松崎)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,287,596千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">91,496千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">617,651千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">351,079千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">79,151千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">331,209千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">122,346千円</td> </tr> <tr> <td><b>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</b></td> <td style="text-align: right;"><b>208,862千円</b></td> </tr> </table> <p>(株)HAMANO1880)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">554,056千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67,124千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">656,771千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">305,275千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,407千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">952,269千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">105,832千円</td> </tr> <tr> <td><b>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</b></td> <td style="text-align: right;"><b>846,436千円</b></td> </tr> </table>	流動資産	1,445,617千円	固定資産	214,850千円	流動負債	926,712千円	固定負債	248,710千円	負ののれん	324,065千円	少数株主持分	94,955千円	新規連結子会社株式の取得価額	66,025千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	117,115千円	<b>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</b>	<b>51,089千円</b>	流動資産	1,287,596千円	固定資産	91,496千円	流動負債	617,651千円	固定負債	351,079千円	負ののれん	79,151千円	新規連結子会社株式の取得価額	331,209千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	122,346千円	<b>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</b>	<b>208,862千円</b>	流動資産	554,056千円	固定資産	67,124千円	のれん	656,771千円	流動負債	305,275千円	固定負債	20,407千円	新規連結子会社株式の取得価額	952,269千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	105,832千円	<b>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</b>	<b>846,436千円</b>	<p>2</p>
流動資産	1,445,617千円																																																		
固定資産	214,850千円																																																		
流動負債	926,712千円																																																		
固定負債	248,710千円																																																		
負ののれん	324,065千円																																																		
少数株主持分	94,955千円																																																		
新規連結子会社株式の取得価額	66,025千円																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	117,115千円																																																		
<b>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</b>	<b>51,089千円</b>																																																		
流動資産	1,287,596千円																																																		
固定資産	91,496千円																																																		
流動負債	617,651千円																																																		
固定負債	351,079千円																																																		
負ののれん	79,151千円																																																		
新規連結子会社株式の取得価額	331,209千円																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	122,346千円																																																		
<b>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</b>	<b>208,862千円</b>																																																		
流動資産	554,056千円																																																		
固定資産	67,124千円																																																		
のれん	656,771千円																																																		
流動負債	305,275千円																																																		
固定負債	20,407千円																																																		
新規連結子会社株式の取得価額	952,269千円																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	105,832千円																																																		
<b>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</b>	<b>846,436千円</b>																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>(松崎生産(株))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">130,274千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">18,434千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">112,065千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高</td><td style="text-align: right;">23,067千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による収入</td><td style="text-align: right;">23,067千円</td></tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でな くなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ベストシステムズが連結子会社で なくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並び に(株)ベストシステムズの売却価額と売却による収入は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">369,397千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">54,810千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">291,237千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">34,274千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67千円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">48,627千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">50,001千円</td></tr> <tr><td>(株)ベストシステムズ現金及び現 金同等物</td><td style="text-align: right;">135,712千円</td></tr> <tr><td>売却による支出</td><td style="text-align: right;">85,710千円</td></tr> </table> <p>4 -----</p>	流動資産	130,274千円	固定資産	225千円	流動負債	18,434千円	負ののれん	112,065千円	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	0千円	新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高	23,067千円	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による収入	23,067千円	流動資産	369,397千円	固定資産	54,810千円	流動負債	291,237千円	固定負債	34,274千円	その他有価証券評価差額金	67千円	株式売却損	48,627千円	株式の売却価額	50,001千円	(株)ベストシステムズ現金及び現 金同等物	135,712千円	売却による支出	85,710千円	<p>3 -----</p> <p>4 重要な非資金取引 自己株式の消却 423,729千円</p>
流動資産	130,274千円																																				
固定資産	225千円																																				
流動負債	18,434千円																																				
負ののれん	112,065千円																																				
<hr/>																																					
新規連結子会社株式の取得価額	0千円																																				
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高	23,067千円																																				
<hr/>																																					
連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による収入	23,067千円																																				
流動資産	369,397千円																																				
固定資産	54,810千円																																				
流動負債	291,237千円																																				
固定負債	34,274千円																																				
その他有価証券評価差額金	67千円																																				
株式売却損	48,627千円																																				
株式の売却価額	50,001千円																																				
(株)ベストシステムズ現金及び現 金同等物	135,712千円																																				
売却による支出	85,710千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、ファッションブランド事業における機械装置であります。 無形固定資産 主として、ファッションブランド事業におけるソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他(機械装 置、工具器具備 品)	22,350	7,480		14,870	有形固定資産 その他(機械装 置、工具器具備 品)	8,500	5,675		2,825
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	112,359	31,937		80,421	無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	50,892	25,013		25,878
その他	10,000	1,999		8,000	その他	10,000	3,833		6,166
合計	144,710	41,418		103,291	合計	69,392	34,522		34,869
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,022千円 1年超 71,904千円 合計 130,927千円 リース資産減損勘定の残高 千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,048千円 1年超 21,946千円 合計 35,995千円 リース資産減損勘定の残高 千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,080千円 リース資産減損勘定の取崩額 680千円 減価償却費相当額 18,093千円 支払利息相当額 1,806千円 減損損失 千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,552千円 リース資産減損勘定の取崩額 千円 減価償却費相当額 17,154千円 支払利息相当額 1,817千円 減損損失 千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、ファッションブランド事業における機械装置 であります。 無形固定資産 主として、ファッションブランド事業におけるソフト ウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」(2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。</p>	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	699,108	699,650	541
	小計	699,108	699,650	541
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,000,000	1,514,850	485,150
	(3) その他			
	小計	2,000,000	1,514,850	485,150
合計		2,699,108	2,214,500	484,608

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,216	9,167	1,951
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	7,216	9,167	1,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,872	40,575	35,297
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	550,480	550,480	
	小計	626,352	591,055	35,297
合計		633,568	600,223	33,345

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,822		2,102

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,966

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				2,000,000
(3) その他	699,108			
2. その他				
合計	699,108			2,000,000

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	499,923	499,950	26
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	499,923	499,950	26
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,000,000	1,486,370	513,630
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	2,000,000	1,486,370	513,630
合計		2,499,923	1,986,320	513,603

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,094	1,231	136
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,094	1,231	136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,437	28,965	1,472
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	303,392	303,392	
	小計	333,829	332,357	1,472
合計		334,924	333,589	1,335

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
12,777	754	1,627

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,320

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				2,000,000
(3) その他	499,923			
2. その他				
合計	499,923			2,000,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度を採用しているほか、厚生年金基金制度(総合設立型)を併用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">518,451,600千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">609,982,937</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,531,336</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (基準日:平成20年3月31日) 0.86%(加重平均値)</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高67,178,468千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金30,341千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,879,273千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">858,598</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,020,674</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,674</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,674</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社グループの退職一時金制度による退職給付債務の計算は、退職給付実務指針 第36項 による簡便法としての期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金及び建設コンサルタンツ厚生年金基金等)については、拠出額を退職給付費用として処理しております。加入員数割合及び給与総額割合により計算した年金資産の額は3,621,465千円であります。</p>	年金資産の額	518,451,600千円	年金財政計算上の給付債務の額	609,982,937	差引額	91,531,336	退職給付債務	1,879,273千円	年金資産	858,598	未積立退職給付債務	1,020,674	未認識数理計算上の差異		連結貸借対照表計上額純額	1,020,674	前払年金費用		退職給付引当金	1,020,674	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度を採用しているほか、厚生年金基金制度(総合設立型)を併用しております。</p> <p>一部の連結子会社は、平成21年6月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">418,484,179千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">626,242,518</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,758,338</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (基準日:平成21年3月31日) 0.81%(加重平均値)</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金85,140,647千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高65,815,265千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金23,571千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">275,706千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,123</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">243,582</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,582</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,582</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社グループの退職一時金制度による退職給付債務の計算は、退職給付実務指針 第36項 による簡便法としての期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金及び建設コンサルタンツ厚生年金基金等)については、拠出額を退職給付費用として処理しております。加入員数割合及び給与総額割合により計算した年金資産の額は2,751,467千円であります。</p>	年金資産の額	418,484,179千円	年金財政計算上の給付債務の額	626,242,518	差引額	207,758,338	退職給付債務	275,706千円	年金資産	32,123	未積立退職給付債務	243,582	未認識数理計算上の差異		連結貸借対照表計上額純額	243,582	前払年金費用		退職給付引当金	243,582
年金資産の額	518,451,600千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	609,982,937																																								
差引額	91,531,336																																								
退職給付債務	1,879,273千円																																								
年金資産	858,598																																								
未積立退職給付債務	1,020,674																																								
未認識数理計算上の差異																																									
連結貸借対照表計上額純額	1,020,674																																								
前払年金費用																																									
退職給付引当金	1,020,674																																								
年金資産の額	418,484,179千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	626,242,518																																								
差引額	207,758,338																																								
退職給付債務	275,706千円																																								
年金資産	32,123																																								
未積立退職給付債務	243,582																																								
未認識数理計算上の差異																																									
連結貸借対照表計上額純額	243,582																																								
前払年金費用																																									
退職給付引当金	243,582																																								



前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																				
	<p>3.退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,069,463千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">303,453</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">766,009</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、524,098千円で全額移換しております。</p>	退職給付債務の減少	1,069,463千円	年金資産の減少	303,453	退職給付引当金の減少	766,009														
退職給付債務の減少	1,069,463千円																				
年金資産の減少	303,453																				
退職給付引当金の減少	766,009																				
<p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">239,427千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,427</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額82,316千円があります。</p> <p>2. 簡便法を採用しているため上記は、発生しません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	239,427千円	利息費用		期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額		退職給付費用	239,427	<p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,596千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,596</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額117,737千円があります。</p> <p>2. 簡便法を採用しているため上記は、発生しません。</p>	勤務費用	9,596千円	利息費用		期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額		退職給付費用	9,596
勤務費用	239,427千円																				
利息費用																					
期待運用収益																					
数理計算上の差異の費用処理額																					
退職給付費用	239,427																				
勤務費用	9,596千円																				
利息費用																					
期待運用収益																					
数理計算上の差異の費用処理額																					
退職給付費用	9,596																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション(第3回新株予約権)	平成17年ストック・オプション(第5回新株予約権)	平成18年ストック・オプション(第8回新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 17名 社外協力者 7名	当社取締役 9名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 16名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式 7,200株(注)2	普通株式 35,300株	普通株式 43,980株
付与日	平成15年10月22日	平成17年6月30日	平成18年3月29日
権利確定条件	該当事項なし。	該当事項なし。 行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。	該当事項なし。 行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
権利行使期間	平成16年10月12日から平成21年10月31日	平成19年7月1日から平成27年6月30日	平成20年4月1日から平成28年3月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年6月18日付で株式1株を10株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション(第3回新株予約権)	平成17年ストック・オプション(第5回新株予約権)	平成18年ストック・オプション(第8回新株予約権)
権利確定前 (株)			29,970
前連結会計年度末付与			7,370
失効			
権利確定			
未確定残			22,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	770	1,700	
権利確定			
権利行使			
失効	90	500	
未行使残	680	1,200	

単価情報

	平成15年ストック・オプション(第3回新株予約権)	平成17年ストック・オプション(第5回新株予約権)	平成18年ストック・オプション(第8回新株予約権)
権利行使価格 (円)	39,700	95,400	23,010
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション（第3回新株予約権）	平成17年ストック・オプション（第5回新株予約権）	平成18年ストック・オプション（第8回新株予約権）
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 17名 社外協力者 7名	当社取締役 9名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 16名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式 7,200株（注）2	普通株式 35,300株	普通株式 43,980株
付与日	平成15年10月22日	平成17年6月30日	平成18年3月29日
権利確定条件	該当事項なし。	該当事項なし。 行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。	該当事項なし。 行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
権利行使期間	平成16年10月12日から平成21年10月31日	平成19年7月1日から平成27年6月30日	平成20年4月1日から平成28年3月31日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．平成16年6月18日付で株式1株を10株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション（第3回新株予約権）	平成17年ストック・オプション（第5回新株予約権）	平成18年ストック・オプション（第8回新株予約権）
権利確定前（株） 前連結会計年度末 付与 失効			22,600
権利確定 未確定残			22,600
権利確定後（株） 前連結会計年度末	680	1,200	22,600
権利確定 権利行使 失効	680		
未行使残		1,200	22,600

単価情報

	平成15年ストック・オプション（第3回新株予約権）	平成17年ストック・オプション（第5回新株予約権）	平成18年ストック・オプション（第8回新株予約権）
権利行使価格（円）	39,700	95,400	23,010
行使時平均株価（円）			
付与日における公正な評価 単価（円）			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,851千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,557</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">44,559</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,726</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">47,109</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">14,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,783</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,475</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,443</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">99,032</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">96,650</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,629,430</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,497,580</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,724</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">418,589</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">150,649</td></tr> <tr><td>破産更生債権</td><td style="text-align: right;">117,671</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">83,518</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">205,896</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">56,988</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,629</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,244,710</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,687,624</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">557,086</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">483,633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">580,283</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,382</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,452</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> </table>	未払事業税	7,851千円	賞与引当金	26,557	商品評価損	44,559	貸倒引当金	21,726	受注損失引当金	47,109	返品調整引当金	14,888	その他	25,783	小計	188,475	評価性引当額	89,443	差引	99,032	繰延税金負債(流動)との相殺	2,382	繰延税金資産(流動)計	96,650	繰越欠損金	11,629,430	のれん	2,497,580	減価償却超過額	24,724	退職給付引当金	418,589	貸倒引当金	150,649	破産更生債権	117,671	関係会社株式評価損	83,518	投資有価証券評価損	205,896	土地	56,988	減損損失	17,030	その他	42,629	小計	15,244,710	評価性引当額	14,687,624	差引	557,086	繰延税金負債(固定)との相殺	73,452	繰延税金資産(固定)計	483,633	繰延税金資産合計	580,283	未収事業税	2,382	繰延税金資産(流動)との相殺	2,382	繰延税金負債(流動)計		土地	73,452	繰延税金資産(固定)との相殺	73,452	繰延税金負債(固定)計		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,122千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,666</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">31,072</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,463</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,941</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">1,740</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,087</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,094</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,134</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">78,959</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">78,959</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,388,966</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">56,912</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,147</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,307</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,898</td></tr> <tr><td>破産更生債権</td><td style="text-align: right;">117,671</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">290,352</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">57,397</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,151</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,644</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,098,449</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,841,099</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">257,350</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">183,898</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">262,857</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,452</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> </table>	未払事業税	10,122千円	賞与引当金	50,666	商品評価損	31,072	貸倒引当金	6,463	受注損失引当金	14,941	返品調整引当金	1,740	その他	10,087	小計	125,094	評価性引当額	46,134	差引	78,959	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)計	78,959	繰越欠損金	13,388,966	のれん	56,912	減価償却超過額	17,147	退職給付引当金	102,307	貸倒引当金	20,898	破産更生債権	117,671	関係会社株式評価損		投資有価証券評価損	290,352	土地	57,397	減損損失	2,151	その他	44,644	小計	14,098,449	評価性引当額	13,841,099	差引	257,350	繰延税金負債(固定)との相殺	73,452	繰延税金資産(固定)計	183,898	繰延税金資産合計	262,857	未収事業税		繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金負債(流動)計		土地	73,452	繰延税金資産(固定)との相殺	73,452	繰延税金負債(固定)計	
未払事業税	7,851千円																																																																																																																																												
賞与引当金	26,557																																																																																																																																												
商品評価損	44,559																																																																																																																																												
貸倒引当金	21,726																																																																																																																																												
受注損失引当金	47,109																																																																																																																																												
返品調整引当金	14,888																																																																																																																																												
その他	25,783																																																																																																																																												
小計	188,475																																																																																																																																												
評価性引当額	89,443																																																																																																																																												
差引	99,032																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	2,382																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)計	96,650																																																																																																																																												
繰越欠損金	11,629,430																																																																																																																																												
のれん	2,497,580																																																																																																																																												
減価償却超過額	24,724																																																																																																																																												
退職給付引当金	418,589																																																																																																																																												
貸倒引当金	150,649																																																																																																																																												
破産更生債権	117,671																																																																																																																																												
関係会社株式評価損	83,518																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	205,896																																																																																																																																												
土地	56,988																																																																																																																																												
減損損失	17,030																																																																																																																																												
その他	42,629																																																																																																																																												
小計	15,244,710																																																																																																																																												
評価性引当額	14,687,624																																																																																																																																												
差引	557,086																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	73,452																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)計	483,633																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	580,283																																																																																																																																												
未収事業税	2,382																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	2,382																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)計																																																																																																																																													
土地	73,452																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	73,452																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)計																																																																																																																																													
未払事業税	10,122千円																																																																																																																																												
賞与引当金	50,666																																																																																																																																												
商品評価損	31,072																																																																																																																																												
貸倒引当金	6,463																																																																																																																																												
受注損失引当金	14,941																																																																																																																																												
返品調整引当金	1,740																																																																																																																																												
その他	10,087																																																																																																																																												
小計	125,094																																																																																																																																												
評価性引当額	46,134																																																																																																																																												
差引	78,959																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺																																																																																																																																													
繰延税金資産(流動)計	78,959																																																																																																																																												
繰越欠損金	13,388,966																																																																																																																																												
のれん	56,912																																																																																																																																												
減価償却超過額	17,147																																																																																																																																												
退職給付引当金	102,307																																																																																																																																												
貸倒引当金	20,898																																																																																																																																												
破産更生債権	117,671																																																																																																																																												
関係会社株式評価損																																																																																																																																													
投資有価証券評価損	290,352																																																																																																																																												
土地	57,397																																																																																																																																												
減損損失	2,151																																																																																																																																												
その他	44,644																																																																																																																																												
小計	14,098,449																																																																																																																																												
評価性引当額	13,841,099																																																																																																																																												
差引	257,350																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	73,452																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)計	183,898																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	262,857																																																																																																																																												
未収事業税																																																																																																																																													
繰延税金資産(流動)との相殺																																																																																																																																													
繰延税金負債(流動)計																																																																																																																																													
土地	73,452																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	73,452																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)計																																																																																																																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																																																																												

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p>
<p>1. 共通支配下の取引等関係</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>分離先企業の名称 株式会社アイ・エヌ・エー</p> <p>分離した事業の内容 株式会社トライアイズソリューションのソフトウェア事業</p> <p>事業分離を行った主な理由 当社グループの事業再編及び経営の効率化を図るために、連結子会社の株式会社トライアイズソリューションで行っていたソフトウェア事業を顧客シナジーの高い連結子会社である株式会社アイ・エヌ・エーへ事業譲渡したものであります。</p> <p>事業分離日 平成20年12月10日</p> <p>法的形式を含む事業分離の概要 分離事業を分離先企業に事業譲渡</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。また、連結上は内部取引として消去しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	ITソリューション事業 (千円)	建設コンサルタント事業 (千円)	ファッションブランド事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	601,034	6,223,450		6,824,484		6,824,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	601,034	6,223,450		6,824,484		6,824,484
営業費用	638,264	6,228,620		6,866,884	285,292	7,152,178
営業利益又は営業損失( )	37,230	5,169		42,400	(285,292)	327,693
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	40,576	5,512,070	4,677,672	10,230,320	4,848,109	15,078,429
減価償却費	2,836	29,345		32,181	1,506	33,688
資本的支出		86,398	762,259	848,658	1,154	849,813

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品等

ITソリューション事業	画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、画像データ自動変換サーバー、高セキュリティ文書配信システム、Web型地図描画エンジン、ネットワーク型地図情報システム、移動体位置情報管理システム、情報機器等
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理等
ファッションブランド事業	婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は285,292千円であり、その主なものは、当社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,445,511千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

5. ファッションブランド事業につきましては、東京ブラウス(株)、(株)松崎、(株)HAMANO1880、松崎生産(株)を平成20年11月末日(みなし取得日)にて取得したことに伴い、資産及び資本的支出のみ記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	建設コンサル タント事業 (千円)	ファッション ブランド事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,743,133	8,222,516	12,965,649		12,965,649
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	47,429	115	47,545	47,545	
計	4,790,562	8,222,631	13,013,194	47,545	12,965,649
営業費用	4,706,143	8,646,024	13,352,168	1,119	13,353,288
営業利益又は営業損失( )	84,418	423,393	338,974	48,664	387,638
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,786,931	4,062,056	8,848,987	3,559,017	12,408,004
減価償却費	38,523	78,830	117,353	7,615	124,969
資本的支出	8,039	248,537	256,576	36,749	293,326

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、市場の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の変更)

従来、セグメントの事業区分は、「ITソリューション事業」、「建設コンサルタント事業」、「ファッションブランド事業」の3区分によっておりましたが、前連結会計年度に「ITソリューション事業」を子会社である株式会社アイ・エヌ・エーに事業譲渡したことにより統合し、当該事業の重要性がなくなったため、当連結会計年度より「建設コンサルタント事業」に含めることとしました。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の「建設コンサルタント事業」の売上高は162,546千円増加し、営業利益は33,901千円増加しております。

2. 各区分の主な製品等

建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、 画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画 エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,119千円であり、その主なものは、当社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,109,890千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

(3) 子会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象範囲に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
重要性がないため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報  
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	6,259円 05銭	6,095円 05銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 ( )	688円 63銭	314円 92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	1,043,760	423,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	1,043,760	423,746
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,515,697	1,345,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数34,480個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数33,800個)。

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 17.6.30	300,000 (200,000)	100,000 (100,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.10	なし	平成年月日 22.6.30
(株)アイ・エヌ・エー	第1回無担保社債 (注)1	16.3.31	24,000 (24,000)	-	1.10	なし	21.3.31
合計	-	-	324,000 (224,000)	100,000 (100,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	450,000	1.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,300	1,950	1.61	
1年以内に返済予定のリース債務	7,731	5,670	4.84	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,662	21,172	4.98	平成23年~26年
その他有利子負債				
計	865,693	478,792		

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,932	6,208	5,811	3,219

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	3,528,728	4,105,749	2,562,752	2,768,418
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	156,276	455,627	253,059	115,940
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	168,243	47,507	222,860	80,149
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	123.57	35.44	166.27	59.80

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,245,602	512,675
売掛金	31,803	35,040
有価証券	1,249,589	803,315
前払費用	9,358	4,307
関係会社短期貸付金	265,040	748,456
その他	135,458	14,548
流動資産合計	2,936,852	2,118,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	29,008
減価償却累計額	-	4,941
建物(純額)	-	24,067
工具、器具及び備品	4,544	12,862
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,171	7,409
工具、器具及び備品(純額)	373	5,453
土地	103,981	103,981
有形固定資産合計	104,355	133,502
無形固定資産		
ソフトウェア	-	38,252
無形固定資産合計	-	38,252
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,043	2,000,000
関係会社株式	3,834,671	3,834,671
関係会社長期貸付金	810,260	758,236
破産更生債権等	15,370	14,720
その他	100,811	51,622
貸倒引当金	602,572	14,720
投資その他の資産合計	6,163,584	6,644,529
固定資産合計	6,267,939	6,816,284
資産合計	9,204,791	8,934,626

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
未払金	43,478	29,967
未払費用	8	2,080
未払法人税等	10,003	11,055
預り金	814	1,274
賞与引当金	13,299	8,546
構造改革費用引当金	24,420	-
その他	218	3,820
流動負債合計	292,243	156,745
固定負債		
社債	100,000	-
退職給付引当金	6,062	8,756
固定負債合計	106,062	8,756
負債合計	398,305	165,501
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,134,721	4,710,945
資本剰余金合計	5,134,721	4,710,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	702,755	673,924
利益剰余金合計	702,755	673,924
自己株式	625,480	267,895
株主資本合計	8,806,485	8,769,125
純資産合計	8,806,485	8,769,125
負債純資産合計	9,204,791	8,934,626

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	1 156,795	1 421,030
売上総利益	156,795	421,030
一般管理費	2 399,730	2 469,786
営業損失( )	242,934	48,756
営業外収益		
受取利息	15,485	30,203
有価証券利息	73,605	5,274
受取配当金	6,275	2,510
不動産賃貸料	-	24,840
その他	7,254	2,787
営業外収益合計	102,620	65,615
営業外費用		
社債利息	7,904	3,978
有価証券売却損	43,099	-
為替差損	148,701	-
支払手数料	25,803	-
減価償却費	-	1,889
その他	3,983	2,435
営業外費用合計	229,493	8,303
経常利益又は経常損失( )	369,808	8,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	650
関係会社株式売却益	18,843	-
前期損益修正益	3 48,000	3 6,749
損害賠償損失引当金戻入額	30,940	-
子会社整理益	-	19,489
特別利益合計	97,783	26,888
特別損失		
固定資産除却損	4 719	-
投資有価証券評価損	500,000	5,043
子会社整理損	1,685	360
貸倒引当金繰入額	5 117,890	-
構造改革費用	49,634	-
特別損失合計	669,929	5,403
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	941,953	30,040
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失( )	943,163	28,830

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,745,010	5,134,721
当期変動額		
自己株式の処分	610,288	423,775
当期変動額合計	610,288	423,775
当期末残高	5,134,721	4,710,945
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,745,010	5,134,721
当期変動額		
自己株式の処分	610,288	423,775
当期変動額合計	610,288	423,775
当期末残高	5,134,721	4,710,945
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	240,407	702,755
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	943,163	28,830
当期変動額合計	943,163	28,830
当期末残高	702,755	673,924
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	240,407	702,755
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	943,163	28,830
当期変動額合計	943,163	28,830
当期末残高	702,755	673,924
<b>自己株式</b>		
前期末残高	101,349	625,480
当期変動額		
自己株式の取得	1,148,472	66,255
自己株式の処分	624,342	423,840
当期変動額合計	524,130	357,584
当期末残高	625,480	267,895

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,884,068	8,806,485
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	943,163	28,830
自己株式の取得	1,148,472	66,255
自己株式の処分	14,053	64
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,077,582</b>	<b>37,360</b>
当期末残高	8,806,485	8,769,125
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,884,068	8,806,485
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	943,163	28,830
自己株式の取得	1,148,472	66,255
自己株式の処分	14,053	64
<b>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,077,582</b>	<b>37,360</b>
当期末残高	8,806,485	8,769,125

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、前事業年度において、293,569千円の営業損失を計上し、また、当事業年度においても242,934千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、以下の諸策を施し、取り組んでおります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社純粋持株会社であり、グループ会社からの配当及び経費負担をもって運営せざるを得ません。したがって、過剰な利益留保は行いませんが、運営費の負担を各子会社に分担して求める一方で、経費管理を徹底することで単体での黒字化を達成します。</li> <li>また、管理業務、情報システム部の一部業務をグループ内での一元管理を進め、グループとしての効率性の向上に努めております。また、グループ各社に対しては、収益性を向上するために、経費削減および今後の事業展開について提案をしております。当社は、そうした子会社からの経営指導料並びに業務委託料、手許資金の運用益を収入源とする、より安定した経営体制を構築しております。</li> <li>2. 当社は、各子会社からの配当金収入を見込める収益力のある企業グループになるよう、持株会社としてグループ全体の経費削減に努め、子会社の業績管理を行い、効率的な事業経営を推進し、併せてグループ会社の育成に注力してまいります。</li> <li>3. 当社は、当社グループの事業多角化・拡大化を目指して、子会社となり得る優良な事業ポートフォリオの獲得に努めております。当社の手許資金を有効に活用し、収益性の高い事業子会社をグループに取り込むことによって、配当金収入の拡大を図ります。</li> <li>4. 上述の事業多角化・拡大化の一端として、当連結事業年度より東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、松崎生産株式会社、株式会社HAMANO1880が子会社として当社グループに参入しております。</li> </ol> <p>これらの会社は、当社グループ内のファッションブランド事業を形成し、それぞれが老舗ブランドとしての地位を確立しております。今後、トライアイズグループとしてのEコマース参入も視野に入れており、それぞれが当社グループの中で安定した収益基盤となり、当社にとっては配当金収入の機会増大につながることを期待しております。</p> <p>上記の諸策により、グループ全体の営業状況を好転させ、今後は各子会社からの配当金・経営指導料収入により、安定的且つ継続的に利益計上していくことに努めます。</p> <p>以上の方策を確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 824 837 896"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)</p>	建物	8～15年	工具器具備品	5～8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 824 1321 896"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み可能利用期間(5年)に基づいております。</p>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	5～8年
建物	8～15年									
工具器具備品	5～8年									
建物	8～15年									
工具、器具及び備品	5～8年									
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	(4) 構造改革費用引当金 構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について計上しております。	(4)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は798千円であります。	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「不動産賃貸料」の金額は3,174千円であります。 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」「為替差損」は営業外費用総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「支払手数料」の金額は528千円、「為替差損」の金額は672千円であります。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への営業収益 156,795千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの営業収益 421,030千円
2 一般管理費の主なもの 役員報酬 49,000千円 給料・手当 67,395 支払手数料 80,172 支払報酬 44,199 不動産賃借料 52,935 賞与引当金繰入額 11,500	2 一般管理費の主なもの 役員報酬 44,823千円 給料・手当 68,058 支払手数料 82,509 支払報酬 70,240 不動産賃借料 46,962 広告宣伝費 52,201
3 前期損益修正益は、I S P事業の撤退に係る損害賠償金の支払いの必要がなくなったため、戻入したものであります。	3 前期損益修正益は、支給取り止めによる賞与引当金戻入額であります。
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 719千円	4
5 構造改革費用には構造改革費用引当金繰入額24,420千円が含まれております。	5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	11,370.91	416,554.50	210,066.41	217,859
合計	11,370.91	416,554.50	210,066.41	217,859

(注)1. 普通株式の自己株式の増加416,554.50株は、自己株式の取得による増加415,910株、単元未満株式の買取りによる増加644.50株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少210,066.41株は、自己株式の消却による減少200,000.41株、単元未満株式の売渡請求による減少66株、自己株式の売却による減少10,000株によるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	217,859	43,658	160,242	101,275
合計	217,859	43,658	160,242	101,275

(注)1. 普通株式の自己株式の増加43,658株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加43,180株、単元未満株式の買取りによる増加478株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少160,242株は、自己株式の消却による減少160,200株、単元未満株式の売渡請求による減少42株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			千円
	1年超			千円
	合計			千円
リース資産減損勘定の残高				
				千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料			687千円
	リース資産減損勘定の取崩額			680千円
	減価償却費相当額			千円
	支払利息相当額			6千円
	減損損失			千円
(4) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,578千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,411</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">20,024</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,306</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">245,186</td></tr> <tr><td>破産更生債権</td><td style="text-align: right;">117,671</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">7,164,269</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">203,450</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">439,344</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,254,201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,147</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,431,271</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,431,271</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	未払事業税	3,578千円	賞与引当金	5,411	構造改革費用	20,024	その他	292	小計	29,306	評価性引当額	29,306	差引		貸倒引当金	245,186	破産更生債権	117,671	関係会社株式評価損	7,164,269	投資有価証券評価損	203,450	のれん	439,344	税務上の繰越欠損金	4,254,201	その他	7,147	小計	12,431,271	評価性引当額	12,431,271	差引		その他有価証券評価差額金		合計		繰延税金負債の純額		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,006千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,477</td></tr> <tr><td>移転関連費用</td><td></td></tr> <tr><td>子会社整理引当金</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,284</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,284</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,989</td></tr> <tr><td>破産更生債権</td><td style="text-align: right;">117,671</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">289,020</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">56,912</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,966,636</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,286</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,440,516</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,440,516</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	未払事業税	4,006千円	賞与引当金	3,477	移転関連費用		子会社整理引当金		その他	800	小計	8,284	評価性引当額	8,284	差引		貸倒引当金	5,989	破産更生債権	117,671	関係会社株式評価損		投資有価証券評価損	289,020	のれん	56,912	税務上の繰越欠損金	11,966,636	その他	4,286	小計	12,440,516	評価性引当額	12,440,516	差引		その他有価証券評価差額金		合計		繰延税金負債の純額	
未払事業税	3,578千円																																																																																		
賞与引当金	5,411																																																																																		
構造改革費用	20,024																																																																																		
その他	292																																																																																		
小計	29,306																																																																																		
評価性引当額	29,306																																																																																		
差引																																																																																			
貸倒引当金	245,186																																																																																		
破産更生債権	117,671																																																																																		
関係会社株式評価損	7,164,269																																																																																		
投資有価証券評価損	203,450																																																																																		
のれん	439,344																																																																																		
税務上の繰越欠損金	4,254,201																																																																																		
その他	7,147																																																																																		
小計	12,431,271																																																																																		
評価性引当額	12,431,271																																																																																		
差引																																																																																			
その他有価証券評価差額金																																																																																			
合計																																																																																			
繰延税金負債の純額																																																																																			
未払事業税	4,006千円																																																																																		
賞与引当金	3,477																																																																																		
移転関連費用																																																																																			
子会社整理引当金																																																																																			
その他	800																																																																																		
小計	8,284																																																																																		
評価性引当額	8,284																																																																																		
差引																																																																																			
貸倒引当金	5,989																																																																																		
破産更生債権	117,671																																																																																		
関係会社株式評価損																																																																																			
投資有価証券評価損	289,020																																																																																		
のれん	56,912																																																																																		
税務上の繰越欠損金	11,966,636																																																																																		
その他	4,286																																																																																		
小計	12,440,516																																																																																		
評価性引当額	12,440,516																																																																																		
差引																																																																																			
その他有価証券評価差額金																																																																																			
合計																																																																																			
繰延税金負債の純額																																																																																			
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額他</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	4.0	評価性引当額他	40.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																		
住民税均等割	4.0																																																																																		
評価性引当額他	40.6																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 共通支配下の取引等関係</p> <p>連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。</p>	

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	6,363円 87銭	6,543円 10銭
1株当たり当期純利益又は純損失金額 ( )	622円 26銭	21円 43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は純損失( )(千円)	943,163	28,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( )(千円)	943,163	28,830
普通株式の期中平均株式数(株)	1,515,697	1,345,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類(新株予約権の数34,480個)。	新株予約権 3種類(新株予約権の数33,800個)。

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		熱匠㈱	2,000	0
		Dream Technologies Corporation Taiwan	3,000,000	0
		計	3,002,000	0

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券 S M B C C P	500,000	499,923
		小計	500,000	499,923
投資有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円建債 大和 S M B C # 3 3 0 1 F R	1,500,000	1,500,000
		ユーロ円建債 オーストラリアコモンウェルス銀行	500,000	500,000
		小計	2,000,000	2,000,000
		計	2,500,000	2,499,923

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託㈱ M M F	303,392	303,392
		計	303,392	303,392

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	29,008	-	29,008	4,941	4,941	24,067
工具、器具及び備品	4,544	8,317	-	12,862	7,409	2,660	5,453
土地	103,981	-	-	103,981	-	-	103,981
有形固定資産計	108,526	37,326	-	145,853	12,351	7,602	133,502
無形固定資産							
ソフトウェア	-	40,154	-	40,154	1,902	1,902	38,252
無形固定資産計	-	40,154	-	40,154	1,902	1,902	38,252

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	602,572	-	587,201	650	14,720
賞与引当金(注)2	13,299	8,546	6,550	6,749	8,546
構造改革費用引当金	24,420	-	24,420	-	-

(注)1. 当期減少額「その他」は、債権の回収によるものであります。

2. 当期減少額「その他」は、支給の取り止めによる取崩し額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	128
預金	
普通預金	512,235
別段預金	311
小計	512,546
合計	512,675

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイ・エヌ・エー	11,067
濱野皮革工藝(株)	6,070
東京ブラウス(株)	8,951
(株)松崎	8,951
合計	35,040

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) ×100 (A)+(B)	(A)+(D) (B) ÷
31,803	442,082	438,845	35,040	92.6	2 365 28

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)東京ブラウス	538,456
(株)松崎	180,000
(株)アイ・エヌ・エー	30,000
合計	748,456

ニ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)アイ・エヌ・エー	484,500
(株)東京ブラウス	206,936
(株)松崎	66,800
合計	758,236

ホ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)アイ・エヌ・エー	2,325,166
濱野皮革工藝(株)	952,269
(株)松崎	331,209
ジャパンワイヤレス(株)	160,000
その他	66,025
合計	3,834,671



(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.triis.co.jp/ir/e-koukoku.html">http://www.triis.co.jp/ir/e-koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月6日関東財務局長に提出

事業年度（第14期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年2月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3（監査証明を行う公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

#### (7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出

#### (8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出

#### (9) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月13日関東財務局長に提出

#### (10) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (11) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社トライアイズ

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 中市 俊也 印

公認会計士 松淵 敏朗 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアイズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前連結会計年度に引き続き営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

株式会社トライアイズ

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 中市 俊也 印

公認会計士 松淵 敏朗 印

### <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアイズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トライアイズの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社トライアイズが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社トライアイズ

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 中市 俊也 印

公認会計士 松淵 敏朗 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアイズの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前事業年度に引き続き営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

株式会社トライアイズ

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 中市 俊也 印

公認会計士 松淵 敏朗 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアイズの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。